

保健福祉部

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	6 月	1 日		
点検日				事業類型	団体補助					
事務事業名	各種団体補助事業			事業類型	団体補助					
担当部課G等	保健福祉部	社会福祉課	生活福祉グループ	記入者氏名	磯野 剛志					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画対象事業		
	施策名			4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える						
	基本事業名			1 地域で支え合う環境の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市補助金等交付規則			
		03	01	01	各種団体補助事業					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要										
【全体概要】 社会福祉活動を円滑に遂行するため、公益上必要と認める福祉団体に補助金を交付し、市役所と連携して安心して暮らせる地域福祉の推進を図る。 【補助金交付団体】 ・那珂市民生委員児童委員協議会 ・那珂市社会福祉協議会 ・那珂市遺族会					【業務内容】 ○ 補助金の交付等に係る事務 (要望書、実績報告書、補助金交付等) ○ 活動内容や対象経費等を精査・検証し、適正な補助金の執行について助言・指導					
1 現状把握の部(DOシート)										
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
○市民 ○補助金交付団体		市民			人	53795.	53436.	53187.	52800.	52500.
		福祉関係団体数			団体	4.	4.	4.	4.	4.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
○活動費の一部を補助することにより活動を活性化させるとともに、活動内容の確認や、支出経費の検証・監査等を実施し、指導・助言を行う。		補助額(民協)			千円	8610.	7035.	7035.	8610.	7035.
		補助額(社協)			千円	57000.	57000.	57000.	57000.	57000.
		補助額(遺族会)			千円	78.	78.	678.	78.	78.
		補助額(ボランティア連絡協議会)			千円	180.	180.	180.	180.	180.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
○地域福祉活動が促進されるとともに、地域福祉に不安のない地域となる。		民協活動日数(延べ)			日	16150.	15857.	16500.	16500.	16500.
○福祉活動を支援し、皆で支え合い安心して暮らせるまちを目指す。		社協事業数			事業	33.	34.	34.	34.	34.
		遺族会活動日数			日	13.	11.	13.	13.	13.
		ボランティア連絡協議会活動日数			日	17.	16.	16.	16.	16.
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費		
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	65,868	64,293	64,893	65,868	64,293	0		
	事業費計(A)	千円	65,868	64,293	64,893	65,868	64,293	0		
人件費計(B)	千円	3,505	4,340	4,075	3,415	4,880	1,10人			
投入量(A)+(B)	千円	69,373	68,633	68,968	69,283	69,173				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ		○福祉関係団体のより活発な活動を促すことにより地域福祉の向上を図るため、公益上必要と認められる団体に対し補助金を交付することとなった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		○多様化、複雑化する問題が増加し、多岐にわたる活動が必要となった。 ○行政と福祉関係団体等が連携した事業展開が必要となった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		○多種多様な課題に取り組むようになった。 ○各団体の高齢化が進んでいる。								

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
<p>前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？</p>	<p>(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容)</p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<p>(見直し内容に関する予算への反映)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<p>目的 妥当性 評価</p> <p>① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p>■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>社会福祉活動を円滑に遂行するため、市役所と連携して安心して暮らせる地域福祉の推進を図る公益上必要と認める福祉団体に補助金を交付することは妥当である。</p>
<p>有効性 評価</p> <p>② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？</p>	<p>■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>多様化する地域福祉の向上を図るため、行政と福祉関係団体が連携して事業を実施しており、限られた経費の中で効率的な運営が行われている。</p>
<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p>■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>他に類似事業がないことから統廃合の余地はない。また、休止した場合、団体活動が低迷するばかりか、地域福祉活動の衰退につながり、結果的に福祉における市民の損失となりかねない。</p>
<p>効率性 評価</p> <p>④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>社会的諸情勢の変化等による多様な福祉ニーズに応えるため、市のみでなく団体を通して地域福祉の増進を図っていることから、事業費削減の余地はない。また、事業内容等の変化に関わらず、既に少人数で事務を遂行していることから人件費削減の余地はない。</p>
<p>公平性 評価</p> <p>⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p>■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>各団体の事業に充てる受益者の負担としては妥当である。</p>

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
<p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)</p>	<p>改革・改善による期待成果</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) <p>改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)</p>																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	令和元 年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	令和2年	6月	1日		
事務事業名	災害援護資金貸付事業				事業類型	貸付金					
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	生活福祉グループ	記入者氏名	磯野 剛志							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり							■ 実施計画 対象事業		
	施策名	4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える									
	基本事業名	2 生活援護の充実									
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 01	事業名 災害援護資金貸付事業	根拠法令	災害救助法、災害弔慰金の支給等に関する条例、同条例施行規則				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 自然災害により、世帯主が概ね1ヶ月以上の療養を要する世帯又は住居・家財等に被害を受けた世帯主に対し、損害の状況に応じて生活立て直しのための災害援護資金の貸付けを行い、被災者の生活の安定に資する。  ※災害弔慰金の支給等に関する法律 第12条の規定に基づく国の貸付金債					<b>【業務内容】</b> ○ 災害援護資金の貸付け ○ 貸付けを行った費用の債権回収及び管理等						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
○ 貸付けを必要とする市民(罹災者)		市民	人	53795.	53436.	53187.	52800.	52500.			
		東日本大震災により貸付を実施した方	世帯	10.	10.	10.	10.	10.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
○ 災害援護資金の相談		災害援護資金申請件数	件	0.	0.	1.	1.	1.			
○ 災害援護資金の申請受付等		東日本大震災により貸付を実施し返済が開始した方	世帯	10.	10.	10.	10.	10.			
○ 災害援護資金の貸付け		督促状発布件数	件	4.	4.	3.	3.	3.			
○ 納付書送付				0.	0.	0.	0.	0.			
○ 未納者への督促状発布				0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
○ 早期に市民の福祉及び生活の安定が図れる。		災害援護資金新規貸付件数	件	0.	0.	1.	1.	1.			
○ 適切な徴収事務を実施することにより事業の健全性が保たれる。		滞納となっている方	世帯	4.	4.	3.	3.	3.			
				0.	0.	0.	0.	0.			
				0.	0.	0.	0.	0.			
(2)投入量の推移											
	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費				
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	3,500	3,500	3,500	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	3,500	3,500	3,500	0	0	0	
人件費計(B)	千円	1,005	0.20人	1,430	0.25人	1,240	0.25人	945	0.20人	1,330	0.25人
投入量(A)+(B)	千円	1,005	1,430	4,740	4,445	4,830					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、被災した方に対して、生活の再建に必要な資金を貸し付ける。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		東日本大震災により借り受けた対象者について、生活が困窮している、高齢化し収入が減っているなど、返済が滞っている人が多い。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		債権の回収に真摯に取り組むべきである。									



評価対象年度	令和元 年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	令和2 年	6 月	1 日	
					点検日					
事務事業名	包括的支援体制整備事業				事業類型	委託				
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課		生活福祉グループ		記入者氏名	磯野 剛志				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画 対象事業			
	施策名		4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える							
	基本事業名		1 地域で支え合う環境の充実							
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 01	事業名 包括的支援体制整備事業	根拠法令	社会福祉法、生活困窮者自立支援法			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】 高齢、障がい、生活困窮、子育てなどの相談及び支援を包括的に実施することにより、多種多様化している課題に対して適切に対応できるとともに、現在の窓口との連動や、複合課題ゆえの相談先の不明さなどを解決するため、新たに福祉における総合相談窓口を設置する。					【業務内容】 ○委託契約 ○関係機関との連絡調整 ○調整会議への出席 ○PR活動					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民	人口	人	53795.	53436.	53187.	52800.	52500.
	世帯	世帯	27570.	20716.	20867.	21200.	21400.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
専門的知識を有した職員を配置した福祉における総合相談窓口を設置し、来所や電話による対応のほか、ケースによっては訪問により対応する。複合課題を抱えるケースについては、地域・行政・関係機関など、多機関が協働して支援できるようサポートするとともに、早期解決に向けた取り組みを実施する。	ケース会議	回	0.	12.	12.	12.	12.
	支援調整会議	回	0.	3.	4.	4.	4.
	ひまわりカフェ(関係機関とのネットワークづくり)	回	0.	4.	4.	4.	4.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
福祉におけるすべての相談への対応、複合課題を有する世帯への対応、既存窓口への対応助言などを通じて、関係機関と連携し複合課題の解決促進を図る。	新規相談件数	件	0.	150.	150.	150.	150.
	延べ相談件数	件	0.	341.	350.	350.	350.
	支援プラン作成件数	件	0.	24.	24.	24.	24.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	11,250	11,250	11,250	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	5,277	5,512	5,512	5,512
	事業費計(A)	千円	0	16,527	16,762	16,762	16,762
人件費計(B)	千円	0	0.00人	1,430	0.20人	1,330	0.20人
投入量(A)+(B)	千円	0	17,957	18,092	18,092	18,277	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	複合的な生活課題や法の狭間に悩む家庭に対し、多機関と連携した支援の必要性が取り上げられるようになったことから、検討委員会を設置し、福祉総合相談窓口の方向性が打ち出され、ふくし相談センターが設置された。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	福祉における複合的な課題を抱える市民に対して相談及び包括的支援を必要としている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	高齢者・障がい者・児童保護者・生活困窮者など複合で問題を抱える家庭に対して、相談窓口を一か所に集約することで課題解決の効果が上げられると考える。						



評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	5月	29日
					点検日			
事務事業名	各種団体補助事業			事業類型	補助金			
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	障がい者支援G	記入者氏名	高柳 真理子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える						
	基本事業名	3 社会参加への支援の充実						
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 03	事業名 各種団体補助事業	根拠法令	那珂市補助金等交付規則	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 障がい関係団体に対して補助金を交付し、会の運営及び事業活動を支援することにより、地域の障がい福祉の向上を図る。					【業務内容】 ・補助金の申請、決定通知、交付及び実績報告に係る事務。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
障がい者関係補助団体とその構成員	障がい者関係補助団体数	団体	3.	3.	3.	3.	3.	
	団体の構成人数(3団体)	人	2034.	2029.	2029.	2029.	2029.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
関係団体に補助金を交付する。 ・身体障害者の会 ・障がい児者親の会 ・手をつなぐ育成会	補助金交付額(3団体)	千円	341.	341.	341.	341.	341.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
会の運営及び事業活動が活性化する。もって、市民・障がい者が共に住みよい社会になる。	活動回数(3団体)	回	36.	34.	45.	45.	45.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	10	0	0	0
	一般財源	千円	341	341	331	341	341	0
	事業費計(A)	千円	341	341	341	341	341	0
人件費計(B)	千円	290	0.05人	303	0.05人	303	0.05人	
投入量(A)+(B)	千円	631	644	644	644	644	644	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	障がい児者本人及び保護者における地域福祉の向上と、地域における健常者と障がい者とのノーマライゼーションの定着を図るため、補助金を交付する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	団体によっては、高齢化が進んでいる。H28.4月より障害者差別解消法、改正障害者雇用促進法が施行され、障がい者をめぐる社会的状況は転換期にあると考える。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	なし							

<b>(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul>	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) <p>全額が補助金であるので、現状維持のため、改革等はない。</p>															
		(見直し内容に関する予算への反映) <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	<b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではありませんか？ ●対象者が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<b>■ 妥当である</b> <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障がい者の地域での孤立防止や相互支援の推進を目的とする団体の運営及び事業活動を支援するための補助金なので、妥当である。
有効性 評価	<b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象者が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<b>■ 余地がない</b> <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 構成員数や構成員の年齢の高齢化もあるなかで、団体の活動は一定程度で推移しており、これ以上の成果の向上は見込めない。
公平性 評価	<b>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</b> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<b>■ 統廃合の余地がない</b> <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <b>■ 廃止・休止の可能性がない</b> <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他の類似事業等はなく、統廃合の余地はない。 この事業を廃止した場合、障がい福祉団体の活動縮小につながり、行政側と団体との接点を失う懸念もあり、廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	<b>④ 事業費や人件費の削減余地</b> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<b>■ 事業費の削減余地がない</b> <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <b>■ 人件費の削減余地がない</b> <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 多様な福祉ニーズに応え、地域福祉増進を図るために必要な少額の補助となっており、事業費削減の余地はない。 また事業内容は補助金の交付等のみで、これ以上の人件費削減も難しい。
公平性 評価	<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなぜですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 那珂市身体障害者の会は、他の類似団体と比較して、事業費における会費等の収入割合が低い ため、受給者負担額の見直しを指導した。

**3 計画の部(PLAN)**

<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 受益者負担の適正化を図るため、会費等の増額を指導する。	改革・改善による期待成果																					
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下		X	X
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下		X	X																		
<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 受益者負担の適正化を図るため、会費等の増額を指導する。																						
<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	令和元 年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和2 年	5 月	29 日			
事務事業名	在宅心身障害者(児)福祉手当支給事業			事業類型	給付金						
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	障がい者支援G	記入者氏名	萩野谷 裕子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名		3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える								
	基本事業名		1 地域生活における支援の充実								
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 03	事業名 在宅心身障害者(児)福祉手当支給事業	根拠法令	那珂市在宅心身障害者(児)福祉 手当支給条例、及び同条例施行 規則				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 昭和46 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ～ 年度)					
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 在宅心身障害児又は在宅心身障害者の保護者に、在宅心身障害者(児)福祉手当を支給し、これら障害者(児)の介護に当たる保護者と、その家族の福祉の増進を図る。 ※保護者と同居する在宅者に限る。 市基準 在宅心身障害者(20歳以上):身体(1級・2級かつ常時要介護者)、療育(OA・A)、要介護4・5 在宅心身障害児(20歳未満):身体(1～3級・4級(下肢障					<b>【業務内容】</b> 相談、申請書の受付、世帯状況、所得状況、障害状況の審査、支給決定通知書等の送付。 支払事務(4か月分×3回/年)。住所確認、障害状況、施設入所等の確認、支給通知書送付、支払い)、各種届出の処理。補助金申請、実績報告関連事務。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
在宅の障がい児者(【障がい者】身体1～2級、療育OA、A、介護4、5【障がい児】身体1～4級、療育OA～B、同程度の精神)の介護者			障がい者	人	1134.	1151.	1170.	1190.	1210.		
			障がい児	人	106.	99.	110.	120.	130.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
受給有資格者に手当の申請を案内する。申請受付後、決定し通知する。 8月、12月、4月に口座へ振り込む。			在宅心身障害者手当受給認定者	人	141.	171.	200.	230.	260.		
			在宅心身障害児手当受給認定者	人	77.	80.	85.	90.	95.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
対象者が手当を適切に受け取れるようになる。もって、在宅で障がい児者を介護、養育する世帯の経済的負担が軽減される。			在宅心身障害者手当支給者	人	139.	170.	180.	180.	180.		
			在宅心身障害児手当支給者	人	77.	80.	85.	90.	95.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移											
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	511	514	465	465	465	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	7,292	7,070	7,685	7,685	7,685	0	0		
	事業費計(A)	千円	7,803	7,584	8,150	8,150	8,150	0	0		
人件費計(B)	千円	1,230	0.30人	1,206	0.27人	1,206	0.27人	1,206	0.27人	1,206	0.27人
投入量(A)+(B)	千円	9,033	8,790	9,356	9,356	9,356	0	0			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			在宅の心身障がい者(児)の介護に当たる保護者と、その家族の福祉の増進を図ることを目的として創設された。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			障がい児における県補助要項の補助対象となる障害の程度と、市の条例で規定する対象の障害の程度の範囲に差があり、市ではより広く対象としている。障がい者は、県の対象とはされていない等変化はない。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			市単独事業である在宅心身障害者福祉手当支給事業については、他の手当や在宅で利用できる障害福祉サービスが充実していることから、廃止を検討するよう意見がある。								

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	事業の規模縮小(障がい児における県補助要項の補助対象のみを対象)を行うため、関係各所と協議・検討を行った。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価  有効性 評価  効率性 評価  公平性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 福祉的性格の手当を支給するものであり、市が主体となることは妥当である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 在宅福祉手当の支給額は月3,000円ではあるものの、在宅障がい者(児)の介護者にとって経済的・精神的な面で一助となっている。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 統廃合できる類似事業はない。在宅心身障がい児の介護者に対しては、一部県補助があり、廃止・休止の可能性はない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、在宅心身障がい者児を介護・養育している介護者への手当であり、削減余地がない。また、人件費についても事務執行のうえで必要最低限のものであり、削減の余地がない。
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 手当の支給を行う事業であり、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)
--	--

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了     廃止     休止     統廃合     継続 (  見直し     現状維持 )

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了     廃止     休止     統廃合     継続 (  見直し     現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了     廃止     休止     統廃合     継続 (  見直し     現状維持 )

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	5 月	29 日			
					点検日	年	月	日			
事務事業名	タクシー利用助成事業			事業類型	助成費						
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	障がい者支援グループ	記入者氏名	高島 彩							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える									
	基本事業名	3 社会参加への支援の充実									
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 03	事業名 タクシー利用助成事業	根拠法令	那珂市タクシー利用助成事業 実施要項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成18年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 在宅の障がいがある者に対し1枚600円の利用券を交付し、医療機関等の往復に要するタクシー料金の一部を助成し、もって福祉の向上を図る。 ●受給資格者 市内に住所を有する次のいずれかの在宅の障がいがある者。自動車税の減免を受けている者は除く。 身体障害者手帳交付者(1～5級)、療育手帳所持者(OA、A、B)、精神障害者保健福祉手帳所持者(1・2級)、介護保険要介護認定(1～5)、指定難病特定医療費受給者					【業務内容】 ・タクシー利用助成券の交付に関する事務。 ・助成金額の支払い事務。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市内に住所を有する在宅の重度の障がい者、要介護者。 ただし自動車の減免を受けている者は除く。			障がい者等の人数			人	4781.	4993.	5000.	5100.	5200.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
対象者より申請を受け助成券を交付する。 契約事業者からの請求に基づき、助成分を支払う。			申請者数			人	343.	363.	380.	380.	380.
			タクシー利用助成券の発行枚数			枚	15126.	15612.	16500.	16500.	16500.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
通院等にかかるタクシー料金の一部が助成され、障がい者の経済的負担が軽減される。			利用者数			人	238.	243.	270.	270.	270.
			利用枚数			枚	5689.	5317.	5883.	5883.	5883.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移											
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,469	3,245	3,587	3,587	3,587	3,587	3,587	3,587	0
	事業費計(A)	千円	3,469	3,245	3,587	3,587	3,587	3,587	3,587	3,587	0
	人件費計(B)	千円	35	0.01人	1,300	0.23人	1,300	0.23人	1,300	0.23人	1,300
投入量(A)+(B)	千円	3,504	4,545	4,887	4,887	4,887	4,887	4,887	4,887	4,887	0
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			以前から要望が多かったものであり、近隣市町村においても実績があることから、平成18年度より本市においても実施することとした。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			事業開始以降、対象者の拡大を図ってきた。市のデマンド交通運行事業の開始後においても、タクシー利用助成券の利用者は増加傾向にある。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			市内利用の場合など近距離・低料金では助成券が有効活用できるが、市外利用の場合など長距離・高料金では助成券使用でも利用者負担が大きいため、利用者の一部から助成額増額の要望がある。								



評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	5 月	29 日
					点検日			
事務事業名	地域生活支援事業			事業類型	生活支援			
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課		障がい者支援G	記入者氏名	高島 彩			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名			3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える				
	基本事業名			1 地域生活における支援の充実				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)等	
		03	01	03	地域生活支援事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 平成18年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 障害者総合支援法により、市の事業として義務付けられた事業、及び市が任意で行う地域生活支援事業を実施することにより、障がい者(児)が、住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を送れるよう支援する。					【業務内容】 ・各種地域生活支援事業に係る事業所との委託契約及び委託料の支払い事務 ・広域利用地域活動支援センター補助金の支払い等事務 ・対象者からの申請内容をもとに決定事務、日常生活用具等の支払い事務等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
障がい児者、自立支援医療、難病患者	手帳所持者	人	5188.	5490.	5500.	5600.	5700.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
地域生活支援事業に係る事業所との委託契約及び支払事業。対象者からの申請内容をもとに決定作業等の事務。国・県への交付金手続きに関する事務。 委託事業:相談支援事業 他5件 補助事業:広域利用地域活動支援センター I 型(KUINA、ふわり) 扶助事業:日常生活用具給付支援事業 他2件 報償事業:成年後見制度利用支援事業	委託事業数	件	6.	6.	6.	7.	7.		
	補助件数	件	2.	2.	2.	2.	2.		
	扶助事業数	件	3.	3.	3.	3.	3.		
	報償事業数	件	1.	1.	1.	1.	1.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
障がい者の生活環境の整備等を行う。もって障がい者が住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を送れるようになる。	相談支援事業利用者数	人	77.	82.	85.	90.	95.		
	広域利用地域活動支援センター利用者数	人	75.	79.	80.	82.	84.		
	日常生活用具給付件数	件	1191.	1319.	1350.	1400.	1450.		
	後見人制度利用者数	人	0.	1.	2.	2.	2.		
(2)投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費		
事業内訳	国庫支出金	千円	24,190	28,686	29,502	29,502	29,502	0	
	県支出金	千円	12,081	14,344	14,732	14,732	14,732	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	104	84	100	100	100	0	
	一般財源	千円	79,228	58,048	70,827	70,827	70,827	0	
	事業費計(A)	千円	115,603	101,162	115,161	115,161	115,161	0	
人件費計(B)	千円	2,602	0.46人	2,853	0.61人	2,853	0.61人	2,853	0.61人
投入量(A)+(B)	千円	118,205	104,015	118,014	118,014	118,014			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	平成18年の障害者自立支援法の施行に伴い、自立支援給付と併せて、市町村が実施主体となる地域生活支援事業を実施することとなった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成25年に障害者自立支援法が改正になり、障害者総合支援法となったが、地域生活支援事業は引き続き市町村が実施するものとして位置づけられ、必須事業の見直しも行われた。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	平成31年度に市民から必須事業である手話奉仕員養成講座の開設を望む声があがった。								



評価対象年度	令和元 年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和2 年	5 月	29 日
事務事業名	難病患者福祉手当支給事業			事業類型	給付金			
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	障がい者支援G	記入者氏名	萩野谷 裕子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える						
	基本事業名	1 地域生活における支援の充実						
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 03	事業名	根拠法令	那珂市難病患者福祉手当支給要項	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成21 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
<b>【全体概要】</b> 指定難病患者に対し手当を支給することで、医療費等の経済的な負担を軽減するとともに、本人及び家族の精神的な負担の軽減を図る。 手当額…15千円(年額) 申請期間…通年					<b>【業務内容】</b> ・難病患者福祉手当支給申請書の受付、支払事務。 ・手当受給についてのチラシ作成、なか広報おしらせ版掲載。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
難病患者	難病患者数(大宮保健所把握)	人	400.	399.	402.	402.	402.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
対象者から申請を受け、手当を支給する。 なか広報おしらせ版への掲載。 チラシを作成し、窓口設置。また、保健所にて受給者証の更新・発送の際に、チラシを同封し、周知する。	難病患者福祉手当受給申請書提出者	人	368.	394.	400.	400.	400.	
	なか広報おしらせ版掲載	回	1.	1.	1.	1.	1.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
難病患者が手当を適切に受け取れるようになる。医療費等の経済的な負担と本人及び家族の精神的な負担が軽減される。	難病患者手当支給者	人	368.	394.	400.	400.	400.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,520	5,910	6,000	6,000	6,000	0
	事業費計(A)	千円	5,520	5,910	6,000	6,000	6,000	0
人件費計(B)	千円	410	939	939	939	939	0.10人 0.18人 0.18人	
投入量(A)+(B)	千円	5,930	6,849	6,939	6,939	6,939		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	難病患者団体からの要望があり、近隣市町村において難病患者への福祉手当の支給を実施していたこともあり、平成21年4月から実施した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	指定難病特定医療費助成制度の対象疾病数が順次拡大されている(H27.12.31まで56疾病→H27.1.1から110疾病→H27.7.1から306疾病→H29.4.1から330疾病→H30.4.1から331疾病→R1.7.1から333疾病)							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	現在は難病の方に対する見舞金としての意義とし、一律の手当額を支給している。複数の難病等の指定を受けているかたから、難病の数だけ支給されるようにしてほしいとの要望がある。							



評価対象年度	令和元 年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和2 年	5 月	29 日
事務事業名	障害者差別解消推進事業			事業類型	委託			
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	障がい者支援G	記入者氏名	秋山 洋一				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える						
	基本事業名	2 権利擁護の推進						
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 03	事業名 障害者差別解消推進事業	根拠法令	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)、障害者基本法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成28年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 平成28年4月に施行された「障害を理由とする差別に解消に関する法律(障害者差別解消法)」の施行に伴い、障がい者及びその家族その他の関係者からの障がいを理由とする差別に関する相談に的確に応ずるとともに、障がいを理由とする差別に関する紛争の防止又は解決を図ることができるよう必要な体制の整備を図る。					【業務内容】 ・障がい者差別解消相談室に関する業務委託事務(市社協委託業務) ・ヘルプマーク、ヘルプカードの周知・配布			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民、障がい者差別解消推進室	市民	人	53795.	53436.	53187.	52800.	52500.	
	障がい者差別解消相談室 設置数	箇所	1.	1.	1.	1.	1.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
障がい者差別解消相談室の設置は、市社協へ業務委託し、知識・経験を有する者を専任で充てる。パンフレット、広報等への関連記事を掲載し啓発活動。障がいを理由とする差別の解消に関するアンケート調査。ヘルプマーク等を申請に基づき、要援助者へ配布。	相談受付日数	日	244.	240.	243.	242.	243.	
	パンフレット配布回数	回	4.	4.	4.	4.	4.	
	広報等への掲載回数	回	0.	4.	1.	1.	1.	
	ヘルプマークの配布件数	件	0.	100.	50.	50.	50.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
障がいを理由とする差別に関する相談に的確に応じ、障がいに関する差別の解消を図る。もって、市民・障がい者が共に住みよい社会になる。	対応した相談件数	件	0.	11.	10.	10.	10.	
	相談件数のうち差別該当件数	件	0.	0.	10.	10.	10.	
	障害者差別解消法相談窓口の認知度	%	0.	53.	55.	58.	60.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	1,839	1,107	711	711	711	0
	県支出金	千円	918	553	355	355	355	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,309	1,068	4,085	4,085	4,085	0
	事業費計(A)	千円	7,066	2,728	5,151	5,151	5,151	0
人件費計(B)	千円	655	74	74	74	74	0.01人	
	投入量(A)+(B)	千円	7,721	2,802	5,225	5,225	5,225	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	障害者差別解消法の施行に伴い、平成28年4月に市社協に委託して「障がい者差別解消相談室」を設置した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	相談業務及び啓発活動等を中心に業務を行っている。障害者差別解消法施行に伴い、障がい者の権利意識は高まりつつあり、相談・通報件数は、今後増加傾向になると思われる。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	障がい者差別解消支援地域協議会委員から、積極的な周知啓発活動を行うとともに、市の現状と課題を把握し施策の方向性を明確化していくべきとの意見がある。							



評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	6月	1日			
事務事業名	生活保護総務事務費				事業類型	総務事務	点検日				
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	生活福祉グループ	記入者氏名	山田 洋輔							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える									
	基本事業名	2 生活援護の充実									
予算科目	一般会計	款	03	項	03	目	01	事業名	生活保護総務事務費	根拠法令	生活保護法、那珂市生活保護法施行細則
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 生活保護事務の円滑な執行、適正運営のための事務的経費						【業務内容】 ○ 生活保護事務の適正化や効率化を図る。 ・生活保護システムの契約、改修等 ・医療、介護審査支払手数料等の支払い ・重複請求や頻回受診の点検 ・その他、本業務に必要な事務費の支払い					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
○生活保護を必要とする世帯 ○生活保護受給世帯	相談件数	件	88.	132.	150.	120.	120.	
	受給世帯数	世帯	241.	237.	245.	247.	252.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
○新規申請に伴う収入・資産・扶養義務調査の実施 ○レセプト点検員の雇用及びレセプト点検の実施 ○生活保護各種システムによる事務の実施	申請(審査)件数	件	54.	67.	60.	60.	60.	
	レセプト点検員雇用件数	人	1.	1.	1.	1.	1.	
	レセプト点検件数	件	5389.	5799.	5800.	5800.	5800.	
	システム数	台	2.	2.	2.	2.	2.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
○事務の適正化・効率化を図り、扶助費を適正に受給できるようにする。	開始世帯数	世帯	33.	46.	50.	50.	50.	
	レセプト再審査請求件数	件	296.	278.	250.	250.	250.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	2,879	4,962	113	113	113	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,243	8,827	8,926	8,249	8,249	0
	事業費計(A)	千円	12,122	13,789	9,039	8,362	8,362	0
	人件費計(B)	千円	1,430	2,435	2,815	2,815	2,815	0.06人
	投入量(A)+(B)	千円	13,552	16,224	11,854	11,177	11,177	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	○ 平成17年の市制施行により、生活保護業務が県から市へ移管されたことによる。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	○ 無年金の高齢者の生活保護の相談、申請件数が増加している。 ○ 法改正による制度の変更などにより市に求められる事務が増加し、担当職員の資質向上や有資格者の配置が必要である。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	○ 自立のために就労支援を行い、更なる自立助長を図る必要がある。 ○ 不正受給に対応すべく、監視・管理体制を強化する必要がある。							

(4)前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 昨年に引き続き職員1名が社会福祉主事の資格を取得し、現在、生活保護担当者のうち3名が資格保有者となった。

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

<b>目的妥当性評価</b>	<b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市制施行を機に、第1号法定受託事務である生活保護事務が県から移管されたもので、現制度の元では市が事業を実施することは妥当である。
<b>有効性評価</b>	<b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 制度に精通した職員を配置することで成果の向上が期待できる。
	<b>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</b> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 生活保護法に基づいた事務であるため統廃合の余地はない。憲法に基づいた最低限度の生活を送る権利を保障できなくなることから、廃止・休止の余地はない。
<b>効率性評価</b>	<b>④ 事業費や人件費の削除余地</b> ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 生活保護における事務を継続的かつ効率的に行う経費であることから事業費及び人件費の削減余地はない。
<b>公平性評価</b>	<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担を求める事業ではない。

**3 計画の部(PPLAN)**

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了  廃止  休止  統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定  有効性の改善  効率性の改善 }  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)  
各研修会に積極的に参加し、職員の事務能力や資質の向上に努める。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )  
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)  
 各研修会に積極的に参加し、職員の事務能力や資質の向上に努める。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	6月	1日
事務事業名	生活困窮者自立支援事業				事業類型	生活支援	点検日	年
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	生活福祉グループ	記入者氏名	山田 洋輔				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える						
	基本事業名	2 生活援護の充実						
予算科目	一般会計	款 03	項 03	目 01	事業名 生活困窮者自立支援事業	根拠法令	生活困窮者自立支援法、那珂市生活困窮者自立相談支援事業実施要綱	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成27年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 生活保護に至る前の生活困窮者に対して、相談場所の提供、住居の確保支援、就労支援等を行い、生活困窮からの脱却を図る。また、生活困窮にある世帯の子どもに対して、学習機会や居場所の提供を行う。					【業務内容】 自立サポートセンター(那珂市社会福祉協議会)へ業務委託して生活困窮者の相談支援業務を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
生活困窮者	市民	人	53795.	53436.	53187.	52800.	52500.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
生活保護に至る前の生活に困窮している方に対して相談を実施し、助言等を行うとともに、必要に応じて就労支援、住居確保等の支援を実施する	新規相談件数	件	16.	37.	20.	20.	20.	
	プラン作成件数	世帯	7.	11.	8.	8.	8.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
生活困窮の状態から脱出し自立した生活を送れるようにする	就労件数	件	1.	3.	5.	5.	5.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	13,906	13,814	13,731	13,731	19,465	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,337	5,078	6,146	6,146	9,212	0
	事業費計(A)	千円	17,243	18,892	19,877	19,877	28,677	0
人件費計(B)	千円	2,890	2,730	2,920	2,920	2,920	0.45人	0.55人
投入量(A)+(B)	千円	20,133	21,622	22,797	22,797	31,597		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	生活困窮者自立支援法の施行(平成27年4月)により、市民生活の安定を確保するため開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	相談事業・就労支援のみならず、相談に来れない人(引きこもり、子ども)に対しての支援の必要性が認識され、法改正(令和4年度までには就労準備事業、家計支援事業の実施義務化)が行われている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	負の連鎖を断ち切るための事業である子どもの学習支援事業については、対象である準要保護世帯から参加希望が寄せられている。							

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	パンフレットやSNS等の周知徹底を図ったことにより、新規相談件数を増加することができ、生活困窮者世帯の自立化支援につながられた。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 生活困窮者自立支援法に基づく事業であるため妥当である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 生活困窮者自立支援事業の周知徹底を図り相談者数を増やし支援することで、生活困窮に至る前の世帯を減少させることが可能。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似する事業はなく、廃止・休止した場合、対象となっていた世帯への支援が出来なくなる。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 委託先への必要最低限度の事業費・人件費であるため、事業費・人件費の削減余地はない。
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 生活困窮者自立支援法に基づく事務のため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <span style="float: right;">※担当課長、グループ長、担当者が記載</span>																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) パンフレットやSNS等の広報活動による市民への周知徹底を図る。 様々な視点から支援が実施できるよう相談員の資質向上を図る。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持	○	○	○	低下	○	○	○
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持	○	○	○																		
	低下	○	○	○																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <span style="float: right;">※担当部長が記載</span>																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) パンフレットやSNS等の広報活動による市民への周知徹底を図る。 様々な視点から支援が実施できるよう相談員の資質向上を図る。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	6 月	1 日
事務事業名	生活保護扶助費				事業類型	扶助費	点検日	年
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	生活福祉グループ	記入者氏名	岡崎 昌行				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える						
	基本事業名	2 生活援護の充実						
予算科目	一般会計	款 03	項 03	目 02	事業名 生活保護扶助費	根拠法令	生活保護法、那珂市生活保護 法施行細則	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 憲法第25条に規定する理念及び生活保護法等に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護の認定及び扶助費等の支給を行う。また、既受給者に対し、生活状況・病状等を把握するとともに、その能力に応じた各種支援を実施し生活保護からの脱却を図る。					【業務内容】 ○ 生活困窮者からの相談及び申請書の受理等 ○ 申請者に係る調査及び審査等 ○ 困窮の程度に応じた生活保護費の認定 ○ 扶助費の支給 ○ 被保護世帯への訪問、生活指導等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
○ 生活保護法の要件を満たす世帯	相談件数	件	88.	132.	150.	120.	120.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
○ 法の順守 ○ 訪問や文書による各種調査(生活状況、扶養義務、資産等) ○ 受給者への適切な支援・指導 ○ 保護費の確認、適切な支給	申請(審査)件数	件	54.	67.	60.	60.	60.	
	開始世帯数	件	33.	46.	50.	50.	50.	
	受給世帯数	世帯	241.	237.	245.	247.	252.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
○ 被保護者の最低限度の生活を保障し、保護からの脱却を支援する。	生活保護率	%	5.8	5.6	5.7	5.8	5.8	
	廃止世帯数	世帯	37.	38.	45.	45.	45.	
	うち就労等により廃止になった世帯数	世帯	4.	4.	6.	6.	6.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円	361,866	381,044	404,941	409,023	413,146	0
	県支出金	千円	6,270	8,957	6,000	6,000	6,000	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	10,236	5,752	4,400	4,400	4,400	0
	一般財源	千円	94,685	105,033	128,981	130,342	131,716	0
	事業費計(A)	千円	473,057	500,786	544,322	549,765	555,262	0
人件費計(B)	千円	27,370	27,030	30,260	30,260	30,260		
			5.60人	5.20人	6.90人	6.90人	6.90人	
投入量(A)+(B)		千円	500,427	527,816	574,582	580,025	585,522	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ		<ul style="list-style-type: none"> <li>憲法、生活保護法による国の施策。</li> <li>市制施行により、生活保護業務が県から市へ移管されたことによる。</li> </ul>						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化に伴う高齢者等の相談者や受給者は年々増加傾向にある。</li> </ul>						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		<ul style="list-style-type: none"> <li>厳格な制度の適用や不正受給の防止、自立に向けた支援の強化に対する要望や意見等が増えている。</li> <li>報告書の定型化による業務効率化。(外部評価)</li> </ul>						

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 稼働年齢層受給者への就労指導について、市社協の就労支援担当及びハローワークと連携を強化し対応した。 (見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
<b>目的妥当性評価</b> ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 生活保護法に基づき市が事業を実施することとされており妥当である。
<b>有効性評価</b> ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 生活保護法に基づいて事務を遂行しており、適正に対応している。
<b>有効性評価</b> ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 生活保護法に基づく事務であり統廃合の余地はなく、廃止・休止の可能性はない。
<b>効率性評価</b> ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 就労により保護の脱却世帯が増えれば、事業費の削減余地がある。 保護受給者が増加している現状から、人件費の削減余地はない。
<b>公平性評価</b> ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 法定事務のため、受益者負担金を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 就労指導を徹底し、就労による自立の促進を図り保護脱却を働きかける。 適正に収入申告書を提出するよう厳しく指導し、不正受給の防止を図る。	※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 就労指導を徹底し、就労による自立の促進を図り保護脱却を働きかける。 適正に収入申告書を提出するよう厳しく指導し、不正受給の防止を図る。	※担当部長が記載 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	5月	29日
事務事業名	医療福祉扶助事業				事業類型	扶助費		
担当部課G等	保健福祉部 子育て支援グループ	記入者氏名	水野 厚子					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名	4 子育ての経済的負担の軽減						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市医療福祉費支給に関する条例	
		03	01	06	医療福祉扶助事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 小児(0歳～18歳まで)や妊産婦、ひとり親世帯、重度心身障がい者のかたが医療機関等を受診した際の医療費(保険適用分)の一部負担金を一部または全部助成する事業。 平成31年度から、18歳(外来)まで拡大した。					【業務内容】 支給資格確認事務 受給者証発行事務(新規・継続等) 医療福祉費支給事務 医療福祉費補助金申請事務(申請・実績報告・月報等)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
小児・児童(0～高校3年生)、妊産婦、ひとり親世帯、重度心身障がい者等 ※受給者本人、扶養義務者に所得制限あり(小児、妊産婦除く。)	医療福祉費対象者数	人	10992.	10507.	11000.	11000.	11000.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
対象者の申請に基づき支給資格の有無を審査(所得や資格要件等)し、認定したかたに受給者証を発行する。また医療機関から提出された医療費支給申請書や受給者からの申請に基づき、医療福祉費を支給する。	受給者数	人	9789.	9743.	9800.	9800.	9800.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
対象者の医療費の負担を軽減することにより必要な時に適切な医療が受けられる	医療福祉費支給延べ件数	件	119558.	117527.	140000.	140000.	140000.
	医療福祉費支給総額	千円	357948.	371280.	375748.	375748.	375748.
	必要時に適切な医療が受けられると思う人の割合	%	73.14	73.24	73.5	73.5	73.5
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	152,654	155,227	148,201	148,201	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	36,237	30,195	37,000	37,000	37,000
	一般財源	千円	169,057	185,858	190,547	190,547	190,547
	事業費計(A)	千円	357,948	371,280	375,748	375,748	375,748
人件費計(B)	千円	3,292	1,258	1,258	1,258	1,258	
		0.78人	0.27人	0.27人	0.27人	0.27人	
投入量(A)+(B)	千円	361,240	372,538	377,006	377,006	377,006	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	昭和48年の県条例制定による。事業の目的は、子育て家庭への経済的負担の軽減。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	対象者を、段階的に小児(0～高校3年生)、妊産婦、ひとり親世帯、重度心身障がい者に拡大。市の単独事業としては外来マル福(高校3年生まで)の拡大及び小児と妊産婦マル福対象者の所得制限を撤廃した。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	所得制限の撤廃により、これまで非該当だった世帯の方から家計負担の軽減につながって良かったという意見が寄せられている。						

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 市単独事業として、平成31年4月から高校3年の外来分まで拡大した  <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 医療福祉費助成についての要望は高く、国に類似する事業は無い。妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行い、人口減少社会に対応克服していくために必要な事業であり、その役割を市が担うのは妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 所得制限を撤廃し、平成31年4月から高校生の外来に係る医療費も対象とするなど手厚い支援が実現できている。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合はできない。子育て支援に力を入れるなか、医療福祉費の支給に対する要望は強く、廃止・休止は現実的でない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は全て扶助費であり、削減を行う場合は、受給者のサービス低下につながり、子育て支援を推奨する現状に反してしまい、事業費の削減はできない。人件費についても、職員1名が他事業と兼務しており、これ以上の削減は見込めない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担としては、重度心身障害者を除く受給者が一部自己負担をしている状況から、適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 現状維持としているが、当市のマル福は県制度の拡充として中・高校生外来と所得制限の撤廃を実施しており、R2.4.1現在で36市町村が外来の拡充を、33市町村が所得制限の撤廃を行っている。このことから、市では県政要望(市長会)や都市福祉事務所長会に対しても要望をしているところであり、県の制度如何によっては、コストの削減が図られる可能性もある。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 現状維持としているが、当市のマル福は県制度の拡充として中・高校生外来と所得制限の撤廃を実施しており、R2.4.1現在で36市町村が外来の拡充を、33市町村が所得制限の撤廃を行っている。このことから、市では県政要望(市長会)や都市福祉事務所長会に対しても要望をしているところであり、県の制度如何によっては、コストの削減が図られる可能性もある。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	5月	29日
					点検日			
事務事業名	ファミリーサポートセンター事業				事業類型	委託		
担当部課G等	保健福祉部 こども課		子育て支援グループ		記入者氏名	水野 厚子		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画 対象事業	
	施策名		1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える					
	基本事業名		3 子育て支援体制の充実					
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	なかファミリーサポートセンター 設置事業実施要綱	
		03	02	01	ファミリーサポートセンター事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 地域において、育児や介護の援助を受けたい人と行いたい人が 会員となり、育児や介護について相互援助活動を行う会員組織の 設立を支援すると共に、その環境を整備することにより、地域にお ける子育てを推進する。					【業務内容】 那珂市社会福祉協議会へ業務を委託する。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
援助してほしい人及び援助したい人。	援助を必要とされた回数(子ども)	回	218.	220.	350.	350.	350.		
	援助を必要とされた回数(高齢者・障がい者)	回	608.	964.	950.	950.	950.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
子育てや育児等の援助をしてほしい人と、援助したい人の相互援助活動を円滑に実施するため、仲介業務及び登録事務等を行う。	依頼会員数	人	266.	278.	300.	300.	300.		
	提供会員数	人	62.	62.	65.	65.	65.		
	両方会員数	人	5.	5.	5.	5.	5.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
地域の人々の協力を得ながら子育て力を高め、安心して子どもを産み育てられる環境を整える。	希望に対応できた回数	回	826.	1184.	1250.	1250.	1250.		
	安心して子育てできると感じる保護者の割合	%	63.89	48.85	55.	57.	60.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	527	527	527	527	527	0	
	県支出金	千円	527	527	527	527	527	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	528	528	528	528	528	0	
	事業費計(A)	千円	1,582	1,582	1,582	1,582	1,582	0	
人件費計(B)	千円	487	0.07人	493	0.07人	493	0.07人	493	0.07人
投入量(A)+(B)	千円	2,069		2,075		2,075		2,075	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	平成17年度より、国の次世代育成支援対策交付金の補助を受け、子育て支援として実施。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	開始時期に比較すると、認知度は上がってきているが、会員数と利用件数は伸び悩みの傾向にある。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	保育所入所児童等の保護者からは、車での送迎希望が継続してあがってきているが、安全管理上からは難しいと思われる。								

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 幼児教育・保育の無償化が10月より始まり、本事業も対象となることから、こども課窓口でも周知を行った。 (見直し内容に関する予算への反映) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>削減(事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>増加(事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	削減(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	増加(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
削減(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
増加(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的・妥当性評価	① 市関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国、県の補助事業であり、地域での会員による相互援助活動を市が支援するのは妥当であり、公共性の高い事業である。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 幼児教育・保育の無償化により依頼の増加が見込まれていたが、利用者の増加に至っておらず、提供会員も増加していないため、さらに周知を図る必要がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がないことから、廃止した場合、特に利用会員に影響が出ることが考えられ、廃止できない状況である。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 会員相互援助活動で成り立っているため、利用者負担金を下げると、運営が成り立たなくなるため削減の余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 利用者負担金(1時間600円)については、近隣市町村と比較しても適正である。

**3 計画の部(PPLAN)**

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が始まり、本事業も対象となった。他市町村では活発に利用されている事例もあり、件数も多いため、調査研究を進めたい。また、新型コロナウイルス感染症関連において、保育所等が休園となった場合の受け入れ先に、本事業の活用が挙げられていることから、他市町村の事例を参考にしながら、更に周知を図る必要がある。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	令和元 年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	令和2 年	5 月	30 日
事務事業名	遺児等学資金支給事業				事業類型	扶助費			
担当部課G等	保健福祉部 こども課		子育て支援グループ		記入者氏名	水野 厚子			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名		4 子育ての経済的負担の軽減						
予算科目	一般会計	款 03	項 02	目 01	事業名 遺児等学資金支給事業	根拠法令	那珂市遺児等学資金支給条例		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要									
【全体概要】 父、母、もしくは双方を失った小、中学生を養育している保護者や養育者等に学資金を支給。これにより、遺児等の就学上の経済的支援をし、心身の健全な育成及び福祉の向上に寄与することを目的とする。					【業務内容】 事業内容の周知。申請書の受理、審査。毎月25日に学資金(児童1人につき月額3,500円)を支給。所得制限があり、超えた場合には支給されない。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市内に住所を有する遺児を養育する父または母、父 母がいない場合は遺児等と生計を同一にし、現にこ れを養育している者。	中学生までの遺児を養育す る保護者数(年度末)	人	26.	28.	30.	30.	30.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
前年度末にお知らせ版に事業内容を掲載し、新規該 当者からの申請書を受理・審査をし、翌月から学資金 を支給する。	該当者数(年度末対象児童)	人	40.	43.	43.	43.	43.	
	申請者(新規)数(対象児 童)	人	2.	2.	2.	2.	2.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
学資金を支給することで、養育者の負担軽減を図る。 安心して学業に専念し、心身の健全育成と福祉の向 上を図る。	申請者(新規)数/対象者	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,617	1,722	1,680	1,680	1,680	0
	事業費計(A)	千円	1,617	1,722	1,680	1,680	1,680	0
人件費計(B)	千円	1,289	805	805	805	805	0.22人 0.14人	
投入量(A)+(B)	千円	2,906	2,527	2,485	2,485	2,485		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	遺児となる環境は突然起こる可能性があり、環境が変化しても教育を受ける権利は変わらないため、就学する上での不安解消と心身の健全育成を図り、遺児の就学環境を維持することを目的として始められた。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	大きな変化はない。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民から死別に限定せず、離婚等の理由による母(父)子家庭の児童に対しても支給を検討してほしいという意見がある。							

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 義務教育において授業料は免除となるが、教材費や諸経費は負担する必要があり、行政による就学支援・経済的支援は必要である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 対象者の申請すべてに対応できており成果が得られている。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 遺児を養育する保護者の教育に係る負担が増え、経済的負担が増大し、子どもの心身の健全な育成及び福祉の向上が図れない可能性があるため、統廃合、廃止・休止の余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は扶助費のみで削減の余地はない。個人情報保護の観点から民間委託は向かない。申請書の受理・審査及び学資金の支給が主な事務で、他の業務と兼務で行っているため、人件費を削減するのは難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 遺児に対して学資金を支給する事業であり、受給者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了  廃止  休止  統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定  有効性の改善  効率性の改善 }  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	5 月	30 日
事務事業名	学童保育事業				事業類型	事業の推進		
担当部課G等	保健福祉部 こども課	子育て支援グループ	記入者氏名	水野 厚子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名	2 子育てと就労の両立支援						
予算科目	一般会計	款 03	項 02	目 01	事業名 学童保育事業	根拠法令	那珂市放課後学童保育対策事業条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 就労等により、保護者のいない小学校に通う児童の放課後等に おける、安全確保と育成指導のために遊びを主とする保育を行う。 実施場所:横堀、額田、菅谷、菅谷東、菅谷西、五台、 芳野、木崎、瓜連の各学童保育所 及び民間学童保育所					【業務内容】 こども課で行う業務 ・支援員会議等を開催 ・賃金等の支給事務 ・運営委託に関する業務(契約、支給、精算事務) ・運営補助に関する業務			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
主に小学校低学年の児童をもつ保護者就労世帯等 で学童保育を希望する家庭。	入所を希望する家庭の児童 数(民間含む)	人	765.	804.	805.	809.	810.	
	入所児童数(民間含む)	人	765.	804.	805.	809.	810.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
菅谷学童保育所については公設で運営業務を委託し、 民間学童保育所には運営補助金を交付する。 その他、公設学童保育所については、放課後児童 の安全確保のための保育を市が実施する。	学童保育所数(民間含む)	箇所	14.	14.	14.	14.	14.	
	学童保育所入所定員数(民間 含む)	人	950.	958.	958.	958.	958.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
児童の放課後の生活場所を提供することで安全を確保 することにより保護者の就労を支援し、子育てしやすい 環境を整える。	待機児童数(年度当初)	人	0.	0.	0.	0.	0.	
	待機児童数(年度途中)	人	0.	0.	0.	0.	0.	
	安心して子供を育てられて いると感じる保護者の割合	%	63.89	48.85	55.	57.	60.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業 費	国庫支出金	千円	22,506	28,385	27,100	14,013	14,013	0
	県支出金	千円	22,506	22,477	19,965	14,013	14,013	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	42,724	40,136	42,659	42,659	42,659	0
	一般財源	千円	24,967	20,133	8,939	14,009	14,009	0
	事業費計(A)	千円	112,703	111,131	98,663	84,694	84,694	0
人件費計(B)	千円	5,297	6,869	33,469	33,469	33,469	15,14人	
投入量(A)+(B)	千円	118,000	118,000	132,132	118,163	118,163		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	保護者からの要望により開始した。 平成20年度までに市内全小学校区において学童保育所を設置。当初は公設民営で実施していたが、保護者からの要望により公設公営となる。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	菅谷東・菅谷西・菅谷学童にプレハブ舎を設置し、定員を増やして、6年生まで受け入れられるようにした。平成30年度より民間学童を一園増設となるが、既存の民間学童保育所の定数減となる場所がある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	支援員の増と質の向上が求められている。 待機児童が出ないよう対応を求められる。							

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 支援員の確保を図り、研修等に参加し資質の向上を図った。また、定期的に主任者会議を開催し、情報を共有した。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
--	---	---	---

2 評価の部(SEE)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 民間学童保育所もあるが、子育て支援の中では重点施策となっており、学校と密接に連携し行っていくには市の関与が必要である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 新型コロナウイルス感染症の影響により、学童保育所の広さでの受け入れは密になる恐れがあるため、学校の空き教室の利用等も検討する必要がある。また、小学校の臨時休業により長時間開所する期間が増え、支援員の負担が増大するため、各学童に主任・副主任を配置する等検討する必要がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 小学生を対象とした類似事業の実施はなく、核家族や保護者の就労が進む中では、学童に対するニーズは今後も高まる傾向にあるため、廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 支援員のなり手不足の状況であり、確保するのも困難なため、人件費の削減はありえない。保育の質や安全性、学校との関わり等がクリアできれば民間への運営委託も考えられるが、調査研究が必要のため早急な判断はできない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 保護者から保育料を徴収しており、近隣市町村の保育料金から見ても適正である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 新型コロナウイルス感染症に伴い学童保育所への負担が大きいため、支援員の増加を図り、新しい生活様式を取り入れた運営方法の見直しを図る。また、学校の開校、休業の決定に伴い、学童保育所体制の迅速な対応を求められ、その都度の調整を要する。よって、学校教育課への事務移管も具体的検討に入りたい。さらに、民間事業所への委託についても調査研究を行う。		改革・改善による期待成果 <table border="1"><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td>○</td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			○	低下			○
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			○																					
	低下			○																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 新型コロナウイルス感染症に伴い学童保育所への負担が大きいため、支援員の増加を図り、新しい生活様式を取り入れた運営方法の見直しを図る。また、学校の開校、休業の決定に伴い、学童保育所体制の迅速な対応を求められ、その都度の調整を要する。よって、学校教育課への事務移管も具体的検討に入りたい。さらに、民間事業所への委託についても調査研究を行う。																									
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	5 月	30 日
事務事業名	家庭児童相談事業				事業類型	相談業務	点検日	年
担当部課G等	保健福祉部 とも課	子育て支援グループ	記入者氏名	水野 厚子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名	3 子育て支援体制の充実						
予算科目	一般会計	款 03	項 02	目 01	事業名 家庭児童相談事業	根拠法令	児童福祉法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 子どもに関する様々な問題に、家庭その他からの相談に応じ、問題の解決のための支援を行なう。					【業務内容】 養護・保健・障がい・非行・育成についての相談に、子どもの置かれた環境の状況を踏まえ解決のための支援を行なう。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
那珂市在住の子ども及び子どもに関わるかた	那珂市民	人	55131.	54772.	54523.	52800.	52500.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
窓口への来所、電話での相談に対し、個々の子どもや家庭にもっとも効果的な援助ができるように取り組む。相談に応じて担当の関係機関に繋いだり、訪問を行っている。	電話対応延べ件数	件	772.	639.	700.	700.	700.		
	訪問による対応延べ件数	件	506.	552.	550.	550.	550.		
	来所による対応延べ件数	件	228.	206.	250.	250.	250.		
	(養育・虐待)相談実件数	件	93.	98.	100.	100.	100.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
相談や定期的な訪問等を行ない子どもを支え見守るとともに、家族が抱えている問題の軽減化を図り、安定した生活を送れるように支援する。	終結ケース/相談ケースの割合(継続した養育相談)	%	27.9	38.5	40.	40.	40.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費	
事業内訳 費	国庫支出金	千円	140	226	0	0	0	0	
	県支出金	千円	220	241	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,947	2,016	63	63	63	0	
	事業費計(A)	千円	2,307	2,483	63	63	63	0	
人件費計(B)	千円	0	0.00人	1,973	0.45人	2,923	0.95人	2,923	0.95人
投入量(A)+(B)	千円	2,307	4,456	2,986	2,986	2,986	2,986		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	児童福祉法の一部を改正する法律により平成17年4月から、家庭及び児童の相談に応じることが、市町村の業務として明確に規定され、とも課(設置当時社会福祉課)内に家庭児童相談室を設置し、事業を開始した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	核家族化や地域の繋がりが年々希薄になってきていることもあり、公的機関への相談が主となり、家庭児童相談室が窓口となり連絡調整を行うケースが増加している。また、長期的にかかわるケースが増えてきている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民、学校等から家庭児童相談室が中心となって関係機関との連携を図ることにより、問題をよい方向に向かわせることができたという意見も寄せられている。								

### (4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

### 2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<b>目的妥当性評価</b> <b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 家庭及び児童の相談に応じ、必要な情報提供及び指導を市町村の業務として行うよう、児童福祉法により規定されている。また、児童虐待等が増加している現在、未然に防止するためにも市が重要な役割を果たす必要がある。
<b>有効性評価</b> <b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業を広く知ってもらうためチラシの配布をした。対象となるケースは長期になることが増え、相談内容も複雑化してきている。現体制では十分とは言えないが、職員も相談室担当として業務を担っており、おおむね対応できている。
<b>有効性評価</b> <b>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</b> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものがありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 相談員は2名体制で、母子・父子自立支援事業の相談員も兼務し、どちらの事業も対応できるように体制をとっている。2つの事業は、業務内容が異なるため統合することはできない。
<b>効率性評価</b> <b>④ 事業費や人件費の削減余地</b> ●成果を下げずに、単当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は主に相談員の人件費のため削減の余地はない。
<b>公平性評価</b> <b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 法律で定められた業務であるため、受益者負担を求めるものではない。

### 3 計画の部(PLAN)

<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b>	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 ↓ <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
<b>改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)</b>	<b>改革・改善による期待成果</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b>	※担当部長が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) <b>改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)</b>																								
<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								
<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	6 月	1 日
事務事業名	子ども子育て支援計画推進事業			事業類型	計画策定			
担当部課G等	保健福祉部	こども課	子育て支援グループ	記入者氏名	水野 厚子			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり			■ 実施計画対象事業		
	施策名		1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える					
	基本事業名		3 子育て支援体制の充実					
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	子ども子育て支援法、認定こども園法の一部改正、関係法律の整備法	
		03	02	01	子ども子育て支援計画推進事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 平成27年4月から本格実施となった「子ども・子育て支援新制度」に伴い、地域のニーズに合った子育て支援ができるように推進していく。					【業務内容】 那珂市子ども・子育て支援事業計画を策定し、認定こども園の普及、地域型保育給付の創設などを核とした地域型子ども・子育て支援新制度を推進する。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
那珂市内の世帯及び乳幼児、児童	那珂市全世帯	人	22563.	22709.	22860.	21200.	21400.		
	子どもの数(0～11歳)R1以降予測	人	5234.	5080.	5018.	4972.	4900.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
民生委員、保育所、幼稚園等の代表で組織している、「那珂市子ども・子育て会議」を設置し進捗の評価と確認を行う。また、委員の意見を聞いて新たな計画を策定する。	会議開催(予定)数	回	1.	5.	1.	2.	1.		
	会議委員人数	人	15.	15.	15.	15.	15.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
全ての子育て家庭への支援、妊娠・出産から切れ目のない支援、地域社会全体での子育て支援を柱とした支援事業計画を推進し、子育てをしやすい社会をつくる。	認可保育所定員数	人	854.	984.	1096.	1096.	1096.		
	学童保育所定員数	人	950.	958.	958.	958.	958.		
	出生数	人	359.	328.	340.	340.	340.		
	安心して子供を育てられていると感じる保護者の割合	%	63.89	48.85	55.	57.	60.		
(2)投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費		
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,988	4,207	174	174	2,174	0	
	事業費計(A)	千円	1,988	4,207	174	174	2,174	0	
	人件費計(B)	千円	476	0.09人	4,205	1.03人	622	0.10人	622
投入量(A)+(B)	千円	2,464	8,412	796	796	2,796			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	平成24年8月に、子ども・子育て関連3法が制定され、①質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的提供②保育の量的拡大③地域における子ども・子育て支援の充実に向けた取り組みを、市町村が推進することとなった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	平成24年8月に子ども・子育て関連3法である①子ども・子育て支援法 ②認定こども園法の一部改正 ③関係法律の整備法が制定された。令和元年度の第2期那珂市子ども子育て支援事業計画を策定した。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	認定こども園の保育部分及び保育所(園)の受入定員の確保が急務であり、事業計画の中でも最重要課題とされている。								



評価対象年度	令和元 年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和2 年	5 月	30 日
事務事業名	民間保育所等支援事業			事業類型	補助金			
担当部課G等	保健福祉部	こども課	子育て支援グループ	記入者氏名	水野 厚子			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり			■ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える					
	基本事業名		2 子育てと就労の両立支援					
予算科目	一般会計	款 03	項 02	目 02	事業名 民間保育所等支援事業	根拠法令	子ども・子育て支援交付金交付要綱	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 民間保育所等の職員の資質の向上・乳幼児の保育業務の充実を図るため、民間保育所等に対して、補助金交付・委託料支払いを行う。					【業務内容】 民間保育所等へ地域子ども・子育て支援交付金を基に補助金交付、委託費支払いを行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市内民間保育所と施設型給付費を支払っている認定こども園や幼稚園	市内民間保育所数	箇所	5.	6.	8.	8.	8.	
	施設型給付費支払い対象施設数(保育所除く)	箇所	21.	21.	21.	21.	21.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
一時預かり事業、延長保育、地域子育て支援事業等を展開している民間保育所等に補助金の交付・委託料の支払いをし、保育士の確保・資質向上により、保育業務の充実を図る。	対象事業を実施している保育所数	箇所	28.	42.	50.	30.	30.	
	対象事業を実施している施設数	箇所	2.	2.	2.	2.	2.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
保育士の業務負担を軽減すると共に、充実した保育サービスを提供することで、利用者のニーズに対応できる子育て支援事業の充実を図る。	補助金を交付した保育所数	箇所	28.	42.	50.	30.	30.	
	委託した施設数	箇所	2.	2.	2.	2.	2.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	9,938	12,036	18,933	18,933	18,933	0
	県支出金	千円	11,079	12,024	18,613	18,613	18,613	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	11,018	13,118	21,690	21,690	21,690	0
	事業費計(A)	千円	32,035	37,178	59,236	59,236	59,236	0
人件費計(B)	千円	3,721	2,594	2,594	2,594	2,594	0.44人	0.44人
投入量(A)+(B)	千円	35,756	39,772	61,830	61,830	61,830		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	民間保育所の職員の資質の向上・乳幼児の保育業務の充実を図るため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成27年度から子ども・子育て支援新制度が始まったことにより、市内民間保育所だけではなく幼稚園等へも補助対象が拡大した							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	保育士の業務軽減を図ること、利用者のニーズに対応した保育が実施できている							

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	保育体制強化事業と保育補助者雇上強化事業の補助を取り入れた。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 2,302 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<b>目的妥当性評価</b> ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 保育施設等の支援をすることにより、利用者のニーズに沿った保育の提供を行うことができ、よって子どもを育てる環境を整えることになるため市が委託や補助することは妥当である。
<b>有効性評価</b> ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 保育士の確保が困難となっており、定員枠があるにもかかわらず、保育士不足により受け入れができない事態となりがちなことから、労働環境や賃金等確保するための対策をとる必要がある。
<b>評価</b> ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止や休止を行うと、民間保育所等の経営を圧迫し、現在行っているニーズに応じたきめ細やかな保育の継続が困難となる。
<b>効率性評価</b> ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 補助金や委託料のため、事業費の削減余地はない。人件費も、他の業務と兼務で行われているためこれ以上の削減余地はない。
<b>公平性評価</b> ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 補助事業であり、受益者負担を求める事業ではない。補助額は、国や県の基準で交付しているため交付額以上の支出は、民間保育所で負担している。

3 計画の部(PPLAN)

<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<b>改革・改善による期待成果</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		
<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) <b>改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)</b> 新型コロナウイルス感染症の影響で、更に保育士の負担が増加しており、保育の質を下げず労働環境を保ち、離職者を出さないためには補助事業の追加を検討する必要がある。また、安定的な子育て環境を整えるため、子ども子育て支援事業計画に定めた幼児数を考慮して、保育園の新設・拡充も視野に入れて検討していきたい。																						

<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	
---	--

<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	
--	--

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	5月	29日
					点検日	年	月	日
事務事業名	菅谷保育所運営事業			事業類型	施設の運営			
担当部課G等	保健福祉部	菅谷保育所	菅谷保育所	記入者氏名	皆川 光子			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画対象事業
	施策名			1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える				
	基本事業名			2 子育てと就労の両立支援				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市保育所設置条例、那珂市保育所管理運営規則等	
		03	02	03	菅谷保育所運営事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 就労により保育を必要とする家庭の子育て支援のため、就学前の乳幼児を保育し健全育成を図る。通常保育に加え、延長保育、一時保育、障害児総合保育、ふれあいの集いを実施し、子育て支援センターとも連携を図っている。					【業務内容】 通常保育・延長保育・一時保育・障害児総合保育・ふれあいの集い			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
就労により保育を必要としている児童のうち菅谷保育所に入所が決定した児童	定員数	人	175.	175.	175.	175.	175.		
	入所決定児童数	人	177.	177.	175.	175.	175.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
安心安全で質の高い保育を行う。	通常保育児童数	人	177.	177.	175.	175.	175.		
	延長保育利用者数	人	3379.	2692.	3240.	3240.	3240.		
	一時保育利用者数	人	581.	585.	620.	620.	620.		
	研修回数	回	30.	38.	25.	30.	30.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
保護者の就労支援 児童の健全育成 市民が安心して子どもを産み育てられる	安心して子どもを産み育てられると感じている割合	%	63.89	48.85	50.	50.	50.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費	
事業内訳 財源内訳	国庫支出金	千円	804	587	550	550	550	0	
	県支出金	千円	1,056	1,153	1,768	1,768	1,768	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	28,927	47,843	18,327	18,327	18,327	0	
	一般財源	千円	47,153	21,106	0	143	143	0	
	事業費計(A)	千円	77,940	70,689	20,645	20,788	20,788	0	
人件費計(B)	千円	49,600	11,00人	72,800	14,00人	117,200	34,00人	117,200	34,00人
投入量(A)+(B)	千円	127,540		143,489		137,845		137,988	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	保護者の就労により、子どもを預ける場所が必要であるとの要望に対応するため昭和34年に設置した。集団保育が可能な障がい児も受け入れ、集団の一員として個々に応じた適切な指導を実施するという役割もあった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	就労する女性の数が増え保育所の必要性は増大している。公立保育所は、民営化や統廃合の動きの中で保育の質の向上とともに、地域の子育て支援の拠点として中心的な役割を担うことが求められるようになってきている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	希望する保育所へ入所できないという声がある。(保護者) 同年代の友達と関わり合う中で、子どもの様々な成長が見られると評価されている。(保護者)								



評価対象年度	令和元 年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	令和2年	6月	4日		
事務事業名	子育て支援センター事業				事業類型	施設の運営、維持管理					
担当部課G等	地域子育て支援センター		地域子育て支援センター		記入者氏名	武藤 智子					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える								
	基本事業名		3 子育て支援体制の充実								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市地域子育て支援センター 事業実施				
		03	02	03	子育て支援センター事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 未就学児とその保護者を対象として、地域における子育て支援対策を関係機関と連携し、総合的に実施する。					【業務内容】 ・あそびの広場 ・フレンドリー保育 ・育児相談及び育児講座 ・子育て教室 ・子育てフェスタ ・ママ講座(ボランティア) ・子育てサークル支援 など						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市内在住の未就学児とその保護者			市内の未就学児			人	2437.	2370.	2370.	2370.	2370.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
あそびの広場(つぼみ土曜広場・父と子の広場含む)			支援センター「つぼみ」開設日数			日	290.	260.	243.	290.	290.
育児相談・親支援各種講座・子育てフェスタ・フレンドリー保育(開催場所:2箇所=2施設、全9小学校区)			フレンドリー保育開設日数			日	50.	50.	50.	50.	50.
子育て教室・サークル支援など等を実施。						日	0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
健やかに子育てができる環境を整えることで、安心して子どもを産み充実した子育てにのぞめる。			来所者延人数			人	14137.	10391.	9000.	14300.	14300.
親子で楽しく集う場を提供することで、地域の仲間づくりができる。			フレンドリー保育来所者延人数			人	3242.	3356.	2000.	3300.	3300.
			安心して子どもを育てられていると感じる保護者の割合			%	63.89	48.85	50.	50.	50.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移											
	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費				
事業内 費	国庫支出金	千円	2,650	2,717	1,012	2,717	2,717	0			
	県支出金	千円	2,650	2,717	1,012	2,717	2,717	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1,264	1,714	385	438	438	0			
	一般財源	千円	6,214	5,889	2,535	2,751	2,751	0			
	事業費計(A)	千円	12,778	13,037	4,944	8,623	8,623	0			
人件費計(B)	千円	9,100	10,800	2,000	16,200	5,000	16,200	5,000			
投入量(A)+(B)	千円	21,878	23,837	21,144	24,823	24,823					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		少子化・核家族化により、子ども同士・親同士の触れ合う場が少なくなり、育児不安になる保護者・母親への子育ての支援をするため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		対象となる乳幼児数は、ここ数年増減の波がみられ全体的に乳幼児数も減少傾向である。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・いつも丁寧に接してくれ、利用しやすい。</li> <li>・子育てや離乳食で悩んでいたが、講座等で学んで実践できたことがよかった。</li> <li>・ママ講座の種類が増え、趣味の幅が広がった。</li> <li>・施設から出での活動もしてみたい。</li> </ul>									



評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	6 月	2 日				
事務事業名	こども発達相談センター運営事業			事業類型	事業の推進							
担当部課G等	こども発達相談センター		発達相談G	記入者氏名	鈴木 陽子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり			■ 実施計画 対象事業						
	施策名		1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名		3 子育て支援体制の充実									
予算科目	一般会計	款 03	項 02	目 04	事業名 こども発達相談センター運営事業	根拠法令	発達障害者支援法、施行令、 施行規則					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)						
<b>事業概要</b>												
<b>【全体概要】</b> 保健、福祉、医療及び教育機関との連携を図り、心身の発達に遅れあるいは疑いのある乳幼児及びその保護者、関係者に対して相談・教室等の利用を通して、小学校就学前までの適切な支援をする。 なお、電話相談については、18歳未満の子を持つ保護者も利用ができる。					<b>【業務内容】</b> ①相談事業 ・電話相談・来所相談 ②親子教室等事業 ・集団親子教室・個別親子教室 ・ポーター相談・作業療法士による個別指導 ③施設支援事業 ・巡回発達相談 ④研修会等の実施 ・就学の流れ説明会・発達支援研修会 ・子育て研修会・指導員研修・子どものほめ方講座							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
発達に遅れがある、又はその疑いがあることが危惧される市内に在住する18歳未満の子及び保護者並びに関係者及び施設等			利用者数			人	276.	243.	200.	250.	250.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
・電話相談、来所相談の実施 ・集団親子教室、個別親子教室の実施 ・ポーター相談の実施 ・作業療法指導の実施 ・巡回発達相談の実施 ・研修、講演会等の実施			相談件数			件	577.	494.	400.	530.	530.	
			親子教室等の利用人数			人	2649.	2147.	1800.	2500.	2500.	
			巡回発達相談施設訪問回数			回	129.	102.	80.	100.	100.	
			研修、講演会等開催回数			回	9.	9.	8.	9.	9.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
相談や教室等の利用をすることにより、障がいの有無にかかわらず、保護者が安心して子育てができるようにする。			利用者の子育てに関する不安が軽減した割合			%	85.	97.	97.	97.	97.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移												
	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費					
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	1,257	2,159	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	627	1,079	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1,007	2,005	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	15,347	14,510	2,352	2,189	2,287	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	18,238	19,753	2,352	2,189	2,287	0	0	0	0	
人件費計(B)		千円	22,200	4.00人	22,600	4.00人	44,500	10.00人	44,500	10.00人	44,500	10.00人
投入量(A)+(B)		千円	40,438	42,353	46,852	46,689	46,787					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		発達が気になる子ども、子育てに不安を抱える保護者のための相談等の総合的な窓口の設置について市民から要望が寄せられ、センター的な役割を担う機関が必要となった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		施設利用実人数は平成25年度の施設開設以来平成28年度まで約230人で推移し、平成29年度258人、平成30年度276人、令和元年度は243人と減少をしたが、毎年度多くの利用があり必要性は益々高まってきているといえる。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		総合的に相談等ができるようになり不安が軽減された。 小学校就学後も来所できるとよい。 まだまだ市民の中には知らない人が多いので周知を図る必要がある。										

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	茨城県発達障害者支援センター主催の自閉症児者支援専門職員養成研修(3日間)へ昨年度に引き続き1名を派遣し、高度な専門的知識・技能の習得を図った。 指導員を1名増員することにより親子個別教室の通級回数を確保し、希望者の要望に応えられる支援体制の確立を図った。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 2,257 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないですか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 子どもの発達に関する相談等の総合的な窓口として、保健・福祉・医療及び教育機関と連携し支援する中心的な役割を担っており、市が子育て支援施策として実施していかなければならない事業である。また、発達障害者支援法等の法令にも市町村において発達障がいに対して相談等の適切な支援を行うこととされている。
② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 相談等の支援に当たっては、職員の専門的な知識や技能が必要であり、多くの経験を積むとともに専門的な研修機関への参加や保育所(園)、幼稚園及び教育機関等との情報交換を積極的に進めることにより成果向上が図られる。小学校就学後は教育支援センターと連携をすることや令和2年度に開設される子育て世代包括支援センターとの連携を図りより丁寧な支援につなげる。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 発達に遅れのある、又は疑いのある乳幼児及び保護者の相談等の総合窓口であり、その専門性及び特殊性から類似の事業はなく、障がい児を抱える保護者からの強い要望により開設した経緯があるので廃止、休止はできない。また、近年の発達障がいに関する市民の関心の高まりや支援の必要性の社会的要請から、むしろ体制の充実が望まれている。
④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業を実施するに当たっては、正規職員(4名)以外に非常勤嘱託職員(1名)、臨時職員(6名)を雇用するとともに、医療機関や大学、NPO法人、特別支援学校等の外部からの専門職員の派遣を受けるなど経費の効率化を図っており、事業の必要性が高まっている中人件費を含め事業費のこれ以上の削減は難しい。
⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 発達に遅れのある、又は疑いのある乳幼児及び保護者の相談等の総合的な相談窓口として、障がいの有無にかかわらず子どもの発達に関する不安の解消や支援を幅広く行い市民の福祉の向上を図るものであり、その性質上受益者負担を求める事業ではない。近隣市町村においても、同様の事業について教材等の実費負担を除き受益者負担を徴収している例はない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 専門的な研修機関での研修へ職員を継続的に参加させることにより、より高度な専門的知識・技能の習得を図り、さらに適切な相談・支援体制の確立を図る。小学校就学後の相談については、教育支援センターとの連携を密にし、より丁寧なきめ細かい支援につなげていく。令和2年度に開設される子育て世代包括支援センターについても効果的な連携が図られるよう進めていく。毎月の定例的な会議の確実な実施と内容の検討、毎日の業務の振り返りによる職員間の情報共有と知識・技能の習得により業務内容の向上を図る。さらに、保育所(園)、幼稚園及び教育機関等との連携を強化しより適切な支援を実施する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 専門的な研修機関での研修へ職員を継続的に参加させることにより、より高度な専門的知識・技能の習得を図り、さらに適切な相談・支援体制の確立を図る。小学校就学後の相談については、教育支援センターとの連携を密にし、より丁寧なきめ細かい支援につなげていく。令和2年度に開設される子育て世代包括支援センターについても効果的な連携が図られるよう進めていく。毎月の定例的な会議の確実な実施と内容の検討、毎日の業務の振り返りによる職員間の情報共有と知識・技能の習得により業務内容の向上を図る。さらに、保育所(園)、幼稚園及び教育機関等との連携を強化しより適切な支援を実施する。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								

評価対象年度	令和元 年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	令和2 年	5 月	22 日
					点検日				
事務事業名	各種団体補助事業				事業類型	補助金			
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課		高齢者支援G		記入者氏名	佐藤 かすみ			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える						
	基本事業名		4 生きがいづくりの支援						
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 02	事業名 各種団体補助事業	根拠法令	高齢者等の雇用の安定に関する法律第41条 那珂市高齢者クラブ助成事業費補助金交付要項		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要									
【全体概要】 自主・自立・共働・共助を理念とし、高齢者が働くことにより生きがいや地域づくりに貢献することを目的とした公益社団法人シルバー人材センターへ補助を行う。 また、高齢者クラブ連合会と単位高齢者クラブに補助金を交付し高齢者の生きがいと健康づくりを支援する。					【業務内容】 シルバー人材センター、高齢者クラブ連合会、単位高齢者クラブに補助金を交付する。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者数	人	20419.	20543.	20691.	21518.	22378.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
単位高齢者クラブ、市高齢者クラブ連合会、市シルバー人材センターに対し、補助金交付の支援を図ることで、高齢者の活動機会を創出する。	高齢者クラブ団体数	団体	28.	27.	27.	27.	27.	
	高齢者クラブ会員数	人	1228.	1227.	1228.	1230.	1230.	
	シルバー人材センター会員数	人	310.	321.	330.	330.	330.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
高齢者が地域社会で貢献し、生き生きと自立した生活を送れるようにする。	生きがいを持っている高齢者の割合	%	83.2	84.2	90.	90.	92.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	588	581	598	598	598	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,091	7,931	8,072	8,072	8,072	0
	事業費計(A)	千円	8,679	8,512	8,670	8,670	8,670	0
人件費計(B)	千円	205	345	480	480	480	0.10人	0.10人
投入量(A)+(B)	千円	8,884	8,857	9,150	9,150	9,150		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	高齢者の自主活動への支援を行うため、また、高齢者が働くことで生きがいを持ち、地域社会づくりに貢献する公益法人の活動を支援するため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	高齢者クラブ会員が高齢化しており、次の会長が決まらないため活動休止するクラブもあり、クラブ数は減少している。シルバー人材センターは、H25年度から会員による自主運営に移行し、安定した経営を続けている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	シルバー人材センターは受注件数及び受注金額とも増加しているが、今後も受託事業の新規開拓、独自事業を積極的に展開し、会員の増強と運営の安定化を図る必要がある。高齢者クラブは役員の選出に苦慮している。							



評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	5月	22日
事務事業名	敬老事業				事業類型	事業の推進		
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	高齢者支援G	記入者氏名	佐藤 かすみ				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える						
	基本事業名	4 生きがいづくりの支援						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	・老人福祉法・那珂市敬老行事補助金交付要綱	
		03	01	02	敬老事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに地域住民の敬老意識の高揚を図るため、75歳以上の高齢者の長寿を祝う敬老会の開催補助及び活動補助金を交付する。また、100歳達成者の自宅を市長が訪問し、記念品を贈呈し紀寿を祝う。(88歳達成者は、まちづくり委員会から記念品を贈呈)					【業務内容】 ・敬老行事開催に対する補助金交付についての説明会を開催。 ・補助金申請書を審査、支払い業務を行う。 ・次年度に向けての反省会及び実績報告確認。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市内在住で当該年度75歳以上の高齢者。	当該年度75歳以上の高齢者数	人	8720.	8937.	9160.	9380.	9600.	
	100歳達成者数	人	14.	15.	17.	20.	20.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
各地区ごとに開催する敬老行事に対し、補助金(開催補助・運営補助等)を交付する。また、100歳達成者宅を市長が訪問し、記念品を贈呈し紀寿を祝う。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は全地区、敬老記念品配布事業で対応予定。	敬老会開催箇所数	箇所	28.	27.	0.	27.	27.	
	敬老記念品配布箇所数	箇所	0.	1.	28.	1.	1.	
	敬老会参加者数	人	2220.	2005.	0.	2125.	2176.	
	100歳達成者の市長訪問者数	人	12.	10.	17.	20.	20.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
社会のために貢献してきた高齢者の方々の長寿を祝うとともに、健康長寿への意欲を高めてもらう。	敬老会参加率(敬老会開催地区のみ)	%	25.5	24.8	0.	25.	25.	
	敬老記念品配布人数	人	0.	859.	9160.	880.	895.	
	生きがいを持っている高齢者の割合	%	83.2	84.2	90.	90.	92.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	92	0	48	0	0	0
	一般財源	千円	12,481	12,019	14,670	15,042	15,248	0
	事業費計(A)	千円	12,573	12,019	14,718	15,042	15,248	0
人件費計(B)	千円	1,415	2,070	740	740	740		
			0.35人	0.30人	0.15人	0.15人	0.15人	
投入量(A)+(B)	千円	13,988	14,089	15,458	15,782	15,988		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	多年にわたり社会に貢献してきた75歳以上の高齢者を敬愛し、その長寿を祝うとともに、地域住民の敬老意識の高揚を図るため、本事業を実施することになった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	高齢化の進展により、対象者は年々増加。合併を機に敬老会を市主催から地区ごとに開催ようになった。高齢化の進展とともに、招待者を65歳、70歳、75歳以上と引き上げてきたが、敬老会の出席率は減少している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	補助金額の増額をしてほしいとの要望があったため、H30年度より補助金を増額した。まちづくり委員会からは、年々敬老会の出席率が低下しており出席率向上のために、送迎バスの台数増加の要望がある。							

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 75歳以上の対象者と65歳～74歳の方へ敬老行事に関するアンケートを実施し、敬老行事検討会にて今後の方向性について協議した。検討の結果、令和2年度より地区の実情に応じて、敬老会開催事業・敬老記念品配布事業の2事業から各地区が選択し実施できるよう見直した。
		<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ 老人福祉法第5条第3項に、「国及び地方公共団体は、老人週間において老人の団体その他の者によってその趣旨にふさわしい行事が実施されるよう奨励しなければならない」と規定されており、市の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？ 75歳以上の高齢者が増加する中で、敬老会への出席率は年々減少していることから、今後も敬老行事の実施方法については検討が必要である。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ 敬老行事検討会にて今後の敬老行事について検討した結果、敬老行事は敬老会開催事業又は敬老記念品配布事業として、今後も継続することになったことから活動の廃止の余地はなく、他に同様の事業はないため、事業の統廃合の余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ 敬老会の主催者である地区まちづくり委員会や自治会が開催費用を一部負担していることに加え、補助金増額の要望があるため、補助金単価を削減することは現時点では難しい。また、必要最小限の人員で取り組んでいるため、人件費の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ 敬老事業は、多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、その長寿を祝うこと等を目的としていることから、高齢者に負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 平成30年度・令和元年度に敬老行事検討会を設置し、令和2年度より、敬老会開催事業と敬老記念品配布事業から各地区が選択できるようにしたが、75歳以上の対象者は増加しており、今後も敬老行事の実施方法については検討が必要である。そのため、継続の是非を含めて、令和7年度までに再度、必要な見直しを行う。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 平成30年度・令和元年度に敬老行事検討会を設置し、令和2年度より、敬老会開催事業と敬老記念品配布事業から各地区が選択できるようにしたが、75歳以上の対象者は増加しており、今後も敬老行事の実施方法については検討が必要である。そのため、継続の是非を含めて、令和7年度までに再度、必要な見直しを行う。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	5月	25日			
事務事業名	介護認定調査等事業				事業類型	委託					
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	介護保険G	記入者氏名	佐々木 桂子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える									
	基本事業名	2 介護保険制度の円滑な運営									
予算科目	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	款	01	項	03	目	02	事業名	介護認定調査等事業	根拠法令	介護保険法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 一次判定等に係る訪問調査及び主治医意見書を取得して、介護認定審査会の資料を作成する。						【業務内容】 認定調査は、市社協及び居宅介護支援事業所に委託。主治医意見書は、申請者の主治医に作成を依頼して取得する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
要介護認定申請者	要介護認定申請件数	件	2574.	2637.	3048.	3150.	3250.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
要介護認定の申請を受け付け、認定調査の実施を市社協及び居宅介護支援事業所に依頼し、主治医意見書の作成を申請者の主治医に依頼する。認定調査の結果と主治医意見書の両方がそろったら、介護認定審査会に諮る資料を作成する。	認定調査実施件数	件	2504.	2565.	2964.	3063.	3161.	
	主治医意見書取得数	件	2500.	2556.	2961.	3060.	3158.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
速やかに認定結果を出し、申請者に通知する。	要介護認定者数	人	2531.	2602.	2997.	3097.	3196.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	37,473	34,380	37,515	37,515	37,515	0
	事業費計(A)	千円	37,473	34,380	37,515	37,515	37,515	0
人件費計(B)	千円	3,955	3,797	3,797	3,797	3,797	1.08人	1.08人
投入量(A)+(B)	千円	41,428	38,177	41,312	41,312	41,312		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成12年4月の介護保険制度導入に伴い、要介護認定に係る事務を市町村が行うことになった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	高齢化に伴う要介護・要支援認定者数の増加に伴い、平成30年4月から認定有効期間の延長や、介護認定審査会の審査内容の簡素化が行えるようになった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	要介護認定の申請を受け付けてから、認定結果を出すまでを早く行ってほしいという意見が、市民や事業者から寄せられている。							

<b>(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul>	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) <p>認定調査を行う市内の居宅介護支援事業所については、年度により増減はあるものの、平成29年度の4事業所から、令和元年度は7事業所に拡充した。介護認定審査会の資料作成に当たり、認定調査結果のマークシートを読み取るOMR機器を導入し、要介護認定事務の効率化を図った。</p>															
		(見直し内容に関する予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 40%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">1,620</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	1,620	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	1,620	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	<b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 介護保険法の規定により、要介護認定に係る事務は、市町村が行うこととされている。(法第27条及び法第32条)
有効性 評価	<b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 認定調査員を増員(認定調査を行う事業所を拡充)することで、申請から認定結果を出すまでの時間短縮を図ることができる。
公平性 評価	<b>③ 類似事業との統廃合余地</b> 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 本事業と類似事業はなく、統廃合の余地はない。また、被保険者が介護サービスを利用するためには、要介護認定を受ける必要があり、廃止・休止の可能性もない。
効率性 評価	<b>④ 事業費や人件費の削減余地</b> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 今後も要介護認定者数の増加が見込まれるため、事業費・人件費の削減は難しい。
公平性 評価	<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない 介護保険制度においては、給付と負担の関係を明確にするため、社会保険方式が採用されており、被保険者から徴収した保険料の一部は、本事業にも充てられている。そのため、新たに受益者負担を求めものではない。

**3 計画の部(PPLAN)**

<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<b>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)</b> 増加傾向にある要介護認定申請に対応し、速やかに認定結果を出せるよう、引き続き、認定調査を行う市内外の事業所の拡充に努める。	<b>改革・改善による期待成果</b> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) <b>改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)</b> 増加傾向にある要介護認定申請に対応し、速やかに認定結果を出せるよう、引き続き、認定調査を行う市内外の事業所の拡充に努める。	※担当部長が記載																					
<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	5月	25日
					点検日			
事務事業名	介護サービス給付事業			事業類型	負担金			
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	介護保険G		記入者氏名	小堆 沙織			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり					■ 実施計画 対象事業	
	施策名	2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える						
	基本事業名	2 介護保険制度の円滑な運営						
予算科目	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	款 02	項 01	目 01	事業名 介護サービス給付事業	根拠法令 介護保険法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 要介護認定者が利用する介護サービス費用について、利用者の自己負担(1割～3割)を除き、残り9割～7割分を市が給付費として支払う。				【業務内容】 国保連合会からの請求に基づき、給付費を支払う。福祉用具購入費、住宅改修費の償還払いを行う。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
要介護(要支援)認定者	要介護(要支援)認定者数 (9月30日現在)	人	2531.	2602.	2997.	3097.	3196.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
介護サービスを利用した費用に対し、国保連からの請求に基づき、給付費を支払う。 福祉用具購入費、住宅改修費について、利用者からの申請を受け付け、審査決定し、償還払いを行う。	介護サービス給付費(福祉用具購入費、住宅改修費を除く)	千円	3819346.	3956917.	4600430.	4776509.	4952588.	
	福祉用具購入費、住宅改修費	千円	16370.	14510.	37467.	39359.	41251.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
保険給付が適正に行われることで、市民が安心して介護保険のサービスを利用できるようになる。	介護に不安を感じている市民の割合	%	45.41	44.96	43.11	41.96	37.19	
	住みやすいまちだと感じている高齢者の割合	%	88.3	86.6	87.	87.	87.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	903,628	904,310	925,970	982,134	1,041,669	0
	県支出金	千円	602,452	605,985	622,604	664,260	708,703	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,028,708	1,064,001	1,143,559	1,220,070	1,301,700	0
	一般財源	千円	1,300,928	1,397,131	1,543,271	1,652,314	1,769,039	0
	事業費計(A)	千円	3,835,716	3,971,427	4,235,404	4,518,778	4,821,111	0
人件費計(B)	千円	3,104	3,534	3,534	3,534	3,534		
		0.82人	0.82人	0.82人	0.82人	0.82人		
投入量(A)+(B)	千円	3,838,820	3,974,961	4,238,938	4,522,312	4,824,645		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成12年4月の介護保険制度導入に伴い、市が保険者となり、保険給付を行うことになった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成18年度に、市町村が指導・監督権限を持つ地域密着型サービスが創設された。また、平成27年4月から、介護予防訪問介護・通所介護が新しい総合事業の一部に移行することになった。(平成29年度末移行完了)							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	制度改正が頻繁に行われることから、介護報酬・運営基準等の改正内容に関し事業者からの問合せが多い。							

<b>(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>														
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul>	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) <p>県や国保連主催の研修会等に参加し、介護報酬等に関する職員の知識向上を図り、保険給付の円滑な実施に努めた。</p> (見直し内容に関する予算への反映) <table style="border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">削減 (事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">増加 (事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</li> </ul>	削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円
削減 (事業費)	0	千円												
(人件費)	0	千円												
増加 (事業費)	0	千円												
(人件費)	0	千円												

<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>	
<b>目的妥当性評価</b> ① 市関与の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> <li>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではありませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である</li> <li><input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</li> </ul> <p>介護保険法の規定により、市が保険者となり保険給付を行うこととされている。(法第3条及び法第4章)</p>
<b>有効性評価</b> ② 成果の向上余地 <ul style="list-style-type: none"> <li>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 余地がない</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</li> </ul> <p>事業者からの問合せに適切に対応し、給付事務に係る国保連からのエラーを減らすことで、より適切な保険給付につながり、成果を向上させる余地がある。</p>
<b>公平性評価</b> ③ 類似事業との統廃合余地 <ul style="list-style-type: none"> <li>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</li> </ul> <p>本事業と類似の事業はなく、統廃合の余地はない。また、介護が必要な状態になった市民に対し、介護サービスを総合的・一体的に提供する必要があることから、廃止・休止の可能性もない。</p>
<b>効率性評価</b> ④ 事業費や人件費の削減余地 <ul style="list-style-type: none"> <li>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない</li> <li><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない</li> <li><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</li> </ul> <p>高齢化が進む中、事業費の削減余地はない。また、必要最低限の人員で本事業を行っているため、人員削減の余地もない。</p>
<b>公平性評価</b> ⑤ 受益者負担の適正余地 <ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 適正である</li> <li><input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</li> </ul> <p>介護保険制度においては、給付と負担の関係を明確にするため、社会保険方式が採用されており、被保険者から徴収した保険料の一部は本事業にも充てられている。また、利用者は所得に応じてサービス費用の1割～3割を負担しており、受益者負担は適正である。</p>

<b>3 計画の部(PLAN)</b>																																		
<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> ※担当課長、グループ長、担当者が記載																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; border: none;"> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了    <input type="checkbox"/> 廃止    <input type="checkbox"/> 休止    <input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 継続    →    <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) →</li> </ul> </td> <td style="width: 70%; border: none; padding-left: 20px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;"><input type="checkbox"/> 目的の再設定</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;"><input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;"><input type="checkbox"/> 効率性の改善</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;"><input type="checkbox"/> 公平性の改善</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了    <input type="checkbox"/> 廃止    <input type="checkbox"/> 休止    <input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 継続    →    <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) →</li> </ul>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;"><input type="checkbox"/> 目的の再設定</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;"><input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;"><input type="checkbox"/> 効率性の改善</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;"><input type="checkbox"/> 公平性の改善</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善	<input type="checkbox"/> 公平性の改善			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none; padding-right: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)</li> </ul> </td> <td style="width: 50%; border: none;"></td> </tr> <tr> <td style="border: none;">           改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)           <p>事業者からの問合せに適切に対応できるよう、介護報酬や運営基準等に関する職員の知識向上に努めるとともに、国保連との連携を図り、引き続き、円滑な保険給付を実施する。</p> </td> <td style="border: none;">           改革・改善による期待成果           <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl;">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)</li> </ul>		改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) <p>事業者からの問合せに適切に対応できるよう、介護報酬や運営基準等に関する職員の知識向上に努めるとともに、国保連との連携を図り、引き続き、円滑な保険給付を実施する。</p>	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl;">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了    <input type="checkbox"/> 廃止    <input type="checkbox"/> 休止    <input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 継続    →    <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) →</li> </ul>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;"><input type="checkbox"/> 目的の再設定</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;"><input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;"><input type="checkbox"/> 効率性の改善</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;"><input type="checkbox"/> 公平性の改善</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善	<input type="checkbox"/> 公平性の改善																													
<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善																																
<input type="checkbox"/> 公平性の改善																																		
<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)</li> </ul>																																		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) <p>事業者からの問合せに適切に対応できるよう、介護報酬や運営基準等に関する職員の知識向上に努めるとともに、国保連との連携を図り、引き続き、円滑な保険給付を実施する。</p>	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl;">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×												
				コスト																														
		削減	維持	増加																														
成果	向上		○																															
	維持			×																														
	低下		×	×																														
<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> ※担当部長が記載 <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了    <input type="checkbox"/> 廃止    <input type="checkbox"/> 休止    <input type="checkbox"/> 統廃合    <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し    <input type="checkbox"/> 現状維持 )</li> </ul> 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) <p>事業者からの問合せに適切に対応できるよう、介護報酬や運営基準等に関する職員の知識向上に努めるとともに、国保連との連携を図り、引き続き、円滑な保険給付を実施する。</p>																																		
<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了    <input type="checkbox"/> 廃止    <input type="checkbox"/> 休止    <input type="checkbox"/> 統廃合    <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し    <input type="checkbox"/> 現状維持 )</li> </ul>																																		
<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了    <input type="checkbox"/> 廃止    <input type="checkbox"/> 休止    <input type="checkbox"/> 統廃合    <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し    <input type="checkbox"/> 現状維持 )</li> </ul>																																		

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	5月	24日
					点検日			
事務事業名	包括的支援事業			事業類型	委託			
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	高齢者支援G		記入者氏名	鈴木 教彦			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり			■ 実施計画 対象事業			
	施策名	2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える						
	基本事業名	1 地域包括ケアシステムの充実						
予算科目	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	款 04	項 01	目 01	事業名 包括的支援事業	根拠法令	那珂市地域包括支援センター 運営事業実施要項	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるよう、多様なサービスの供給体制と高齢者を地域で包括的に支援する体制を確立する。					【業務内容】 地域包括支援センターに関する研修及び委託料の支払い業務。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
65歳以上の高齢者	65歳以上の高齢者数	人	16470.	16728.	17006.	17081.	17156.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
高齢者本人や家族、近隣住民等から高齢者に関する様々な相談を受け、適切な機関・制度・サービスにつなげる。	総合相談件数(延べ)	件	4604.	4578.	4700.	4800.	4900.	
	※すべての相談件数		0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
高齢者が住み慣れた地域で、健康で生き生きと暮らせるようにする。	生きがいを持っている高齢者の割合	%	83.2	84.2	90.	90.	92.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	19,471	19,351	18,555	18,555	18,555	0
	県支出金	千円	9,736	9,676	9,278	9,278	9,278	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	17,110	18,869	20,362	20,362	20,362	0
	事業費計(A)	千円	46,317	47,896	48,195	48,195	48,195	0
	人件費計(B)	千円	4,320	4,460	2,725	2,725	2,725	0.80人 0.55人 0.55人
投入量(A)+(B)		千円	50,637	52,356	50,920	50,920	50,920	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成18年の介護保険法改正により、地域包括支援センターが導入された。介護保険制度の法的給付のみではカバーされない、様々な高齢者の課題に対応する地域の拠点として位置付けられた。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成27年度の介護保険制度改正で、地域包括ケアシステムの構築がより重要になり、また、認知症対策や在宅医療・介護連携体制の整備など地域包括支援センターの役割がますます重要となっている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	本人・家族からは生活全般について相談できてよかったとの声が寄せられている。医療関係者からは、医療や介護が必要になる前の段階から早めに相談できるよう地域包括支援センターを更に周知すべきとの意見がある。							

**(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み**

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 地域包括支援センターのパンフレットを作成した。また、各職域や住民組織へ認知症サポーター養成講座等を開催することで、周知活動を行った。 地域ケア個別会議を開催し、地域関係者との連携・支援・機能強化を図った。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
--	---	--	---

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

<b>目的・妥当性評価</b> <b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 本事業は、介護保険法第115条の45第2項に位置づけられており、市が実施しなければならない。また、本事業の推進のために市が設置する各地域包括支援センターに対して、運営方針の策定、支援・指導を行う必要があるため、市が関与することは妥当である。
<b>有効性評価</b> <b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域包括支援センターの周知を図ることで、住民等が気軽に相談できる体制をつくるとともに、支援が必要な高齢者の早期把握に努め、適切なサービスにつなげることで、成果向上の余地がある。
<b>有効性評価</b> <b>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</b> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 高齢者の多様な相談体制整備に係る事業は、本事業が主体となっており、廃止・休止の可能性がない。また、他に類似する事業はないことから、統廃合の余地はない。
<b>効率性評価</b> <b>④ 事業費や人件費の削減余地</b> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 少子高齢化により、多種多様な課題が増え業務量が過大になっており、事業費・人件費の削減の余地はない。
<b>公平性評価</b> <b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 介護保険制度において、本事業には、介護保険料の一部が充てられており、市が地域の高齢者を支援するために実施する事業であるため、受益者負担を求めものではない。

**3 計画の部(PPLAN)**

**(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)** ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了  廃止  休止  統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定  有効性の改善  効率性の改善 }  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

**改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)**  
 住民、関係機関等に対する地域包括支援センターの更なる周知や地域関係者との連携体制を構築することにより、高齢者が相談しやすい環境を整備していく。  
 また、地域包括支援センターが計画的に事業を実施できるよう連携・支援し、機能強化を図っていく。

**改革・改善による期待成果**

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下			⊗

**(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))** ※担当部長が記載

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

**改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)**  
 住民、関係機関等に対する地域包括支援センターの更なる周知や地域関係者との連携体制を構築することにより、高齢者が相談しやすい環境を整備していく。  
 また、地域包括支援センターが計画的に事業を実施できるよう連携・支援し、機能強化を図っていく。

**(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))**

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

**(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)**

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年 5 月 28 日	点検日	年 月 日				
事務事業名	認知症初期集中支援推進事業			事業類型	委託							
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	高齢者支援G	記入者氏名	城田 武房								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり					■ 実施計画 対象事業					
	施策名	2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える										
	基本事業名	3 認知症対策の充実										
予算科目	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	款 04	項 01	目 05	事業名 認知症初期集中支援推進事業	根拠法令 介護保険法						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)						
事業概要												
【全体概要】 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域や環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チーム(オレンジチーム)を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援を行う。				【業務内容】 認知症初期集中支援チームを設置し、対象者の訪問・観察・評価、家族支援等の初期支援を包括的、集中的に行う。(委託) 【オレンジチーム】※H30年4月に設置 設置先:認知症疾患医療センター(栗田病院) チーム体制:サポート医…栗田病院医師 チーム員…栗田病院及び各地域包括支援センター職員								
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
40歳以上の在宅生活者のうち、認知症が疑われるかた又は認知症のかた。			認知症高齢者数		人	1300.	1284.	1317.	1373.	1429.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
対象者の訪問・観察・評価、家族支援等の初期支援を包括的、集中的に行う。			支援件数		件	33.	30.	35.	40.	45.		
			チーム員数		人	13.	13.	13.	13.	13.		
			チーム員会議開催件数		回	12.	12.	12.	12.	12.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域や環境で生活できる。			支援終了件数		件	27.	23.	30.	35.	40.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移												
		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費				
事業内 費	国庫支出金	千円	5,219	5,026	4,956	4,956	4,956	0				
	県支出金	千円	2,610	2,513	2,478	2,478	2,478	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	4,587	4,900	5,439	5,439	5,439	0				
	事業費計(A)	千円	12,416	12,439	12,873	12,873	12,873	0				
人件費計(B)		千円	350	740	1,895	1,895	1,895	0.10人	0.20人	0.40人	0.40人	
投入量(A)+(B)		千円	12,766	13,179	14,768	14,768	14,768					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域や環境で暮らし続けられるために、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することになった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			支援件数は同水準で推移している。市外の医療機関から地域包括支援センターを通して認知症初期集中支援チームにつなぐ例もあり、連携体制がとれるようになった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			医療機関から、本人又は家族が早めに相談できるよう認知症に対する相談窓口の周知を徹底してほしいと要望がある。									

(4) 前回( )の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	今年度より評価を行うため、見直し内容はなし。	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 介護保険法第115条の45第2項第6号において、市が主体となり実施する事業に位置づけられており、市が関与することは妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 認知症初期集中支援チームによる家庭訪問、チーム員会議の開催、医療や介護支援への引継ぎなどの業務内容の周知を図ることで、認知症の早期支援につながり、成果向上の余地がある。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく統廃合の余地はない。平成30年度から開始した事業であり、今後高齢化に伴い認知症高齢者の増加が見込まれるため、事業の廃止・休止の可能性はない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 認知症高齢者の増加が見込まれるため、今後さらに取組を強化していく事業であり、事業費の削減余地はない。また、委託事業であるため、人件費の削減余地はない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 介護保険制度において、本事業には介護保険料の一部が充てられており、市が主体となって実施する事業であるため、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了  廃止  休止  統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定  有効性の改善  効率性の改善 }  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

増加傾向にある認知症高齢者を早期に相談・治療へつなげるため、医療・介護関係者間の連携体制を強化するとともに、認知症に関する市の相談体制を広報紙等により市民や関係機関に周知していく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )  
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)  
 増加傾向にある認知症高齢者を早期に相談・治療へつなげるため、医療・介護関係者間の連携体制を強化するとともに、認知症に関する市の相談体制を広報紙等により市民や関係機関に周知していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

評価対象年度	令和元 年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和2 年	5 月	28 日
事務事業名	認知症地域支援・ケア向上事業			事業類型	委託			
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	高齢者支援G	記入者氏名	城田 武房				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える						
	基本事業名	3 認知症対策の充実						
予算科目	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	款 04	項 01	目 05	事業名 認知症地域支援・ケア向上事業	根拠法令	介護保険法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
<b>【全体概要】</b> 医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の間の連携を図るための支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに配置し、医療・介護等の連携強化等による地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。					<b>【業務内容】</b> 認知症地域支援推進員を配置し、認知症カフェの開催支援を行う。(委託) 認知症ケアパスの普及・啓発を行う。 認知症カフェ: H31年度より市内5か所にて開催支援を開始。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
認知症のかたやその家族	認知症高齢者数	人	1300.	1284.	1317.	1373.	1429.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
認知症地域支援推進員を配置し、認知症に関する相談業務やカフェの開催支援等を行う。(地域包括支援センターに委託)	相談件数	件	233.	295.	330.	360.	390.
	認知症カフェ開催箇所数	箇所	0.	5.	8.	9.	10.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
認知症のかたが住み慣れた地域や環境で安心して暮らし続けられるようにする。	認知症高齢者:在宅介護人数	人	750.	753.	776.	823.	886.
	認知症高齢者:在宅介護割合	%	57.69	58.64	58.92	60.	62.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 財源内 訳	国庫支出金	千円	3,323	3,360	3,244	3,244	3,244
	県支出金	千円	1,661	1,680	1,622	1,622	1,622
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,920	3,276	3,560	3,560	3,560
	事業費計(A)	千円	7,904	8,316	8,426	8,426	8,426
人件費計(B)	千円	350	0.10人	1,895	0.20人	1,895	0.40人
投入量(A)+(B)	千円	8,254	10,211	10,321	10,321	10,321	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	平成27年度の介護保険法改正に伴い、地域支援事業において平成30年度から全国の自治体が本事業に取り組むことになった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	相談件数が見込みよりも多く、事業の重要性は増してきている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	介護支援専門員等から、認知症の進行度合に応じて制度やサービスを分かりやすく示した内容となるよう、認知症ケアパスの改善の要望がある。						



評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	5 月	22 日			
点検日		年	月	日							
事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業			事業類型	事業の推進						
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	高齢者支援G	記入者氏名	佐藤 かすみ							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える									
	基本事業名	2 介護保険制度の円滑な運営									
予算科目	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	款 04	項 02	目 01	事業名 介護予防・生活支援サービス事業	根拠法令	介護保険法				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 介護保険制度の改正により、H29年度より介護予防・生活支援サービス事業が開始された。介護サービスのうち、介護予防訪問介護と介護予防通所介護が市町村独自の事業として移行され、従前のサービス以外にも多様なサービスとして、基準を緩和したサービスや住民主体によるサービスを実施する。要介護認定にて、要支援1・2又はチェックリストにて事業該当となった方へのサービス支援により、要介護状態になることを予防していく。					【業務内容】 介護予防・生活支援サービス事業を実施する事業所に、委託料の支払いや国保連からの請求に基づき負担金を支払う。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
65歳以上の高齢者					65歳以上の高齢者数	人	16470.	16728.	17006.	17081.	17156.
							0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・基本チェックリストの実施 ・介護予防・生活支援サービス費の支払い					基本チェックリスト実施者数	人	28.	22.	30.	35.	40.
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
介護予防・生活支援サービス事業の適切な実施により、高齢者が健康で生き生きと暮らせるようになる。					訪問型サービス実施団体数	団体	16.	17.	17.	17.	17.
					通所型サービス実施団体数	団体	35.	36.	37.	37.	37.
					生きがいを持っている高齢者の割合	%	83.2	84.2	90.	90.	92.
							0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移											
	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費				
事業内 財源内 訳	国庫支出金	千円	27,426	31,208	28,302	26,438	26,961	0			
	県支出金	千円	10,373	11,545	12,028	12,240	12,482	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	22,405	24,936	25,979	26,438	26,961	0			
	一般財源	千円	20,163	19,073	29,911	32,804	33,452	0			
	事業費計(A)	千円	80,367	86,762	96,220	97,920	99,856	0			
人件費計(B)	千円	205	1,205	1,035	1,035	1,035	0.05人 0.25人 0.25人 0.25人				
投入量(A)+(B)	千円	80,572	87,967	97,255	98,955	100,891					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		介護保険制度の改正により、要支援の方に対する訪問介護・通所介護が全国一律の介護予防給付から、市独自事業へ移行されることになった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成29年度より開始してからは、通所型サービスの利用者が増えている。 要介護1・2の方も総合事業への移行が検討されている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		従前の基準を緩和した訪問型サービス・通所型サービスの実施も可能となったが、人員配置や運営の関係で参入する事業者が少ない。									

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 介護保険法115条の45に「市町村は、被保険者の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、介護予防・日常生活支援総合事業を行うものとする」と規定されており、市が実施すべき事業として妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 令和2年度から開始する訪問型サービスDにより、高齢者に対するサービスの充実が図れることが見込まれるため、市民や事業所に各種サービスの内容を周知することで、成果向上の余地がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他に類似事業はなく、統廃合の余地はない。 高齢者が、地域において自立した日常生活を営むためには、介護予防の取組がより一層重要になることから、廃止・休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業所に支払う負担金・委託料等は、国の基準等により定めているため、事業費削減の余地はない。 また、人件費も必要最小限であるため削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 総合事業における基準・単価等は、国の基準や単価を踏まえて設定しており、受益者負担は適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
<b>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)</b> 関係団体へ働きかけ、訪問型サービスAや通所型サービスA・Bを実施する団体を増やす。 また、介護支援専門員等との連携により、新規事業となる訪問型サービスDの利用促進を図るなど、高齢者に必要なサービスを適切に実施する。	<b>改革・改善による期待成果</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	<b>改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)</b> 関係団体へ働きかけ、訪問型サービスAや通所型サービスA・Bを実施する団体を増やす。 また、介護支援専門員等との連携により、新規事業となる訪問型サービスDの利用促進を図るなど、高齢者に必要なサービスを適切に実施する。																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								

評価対象年度	令和元 年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和2 年	5 月	22 日			
事務事業名	国民健康保険特別会計			事業類型	扶助費						
担当部課G等	保健福祉部 保険課	保険・年金グループ		記入者氏名	鈴木 伸一						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり			□	実施計画 対象事業					
	施策名	2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える									
	基本事業名	3 認知症対策の充実									
予算科目	国民健康保険特別 会計(事業勘定)	款 00	項 00	目 00	事業名	根拠法令	国民健康保険法、地方税法、高齢者の医療の確保に関する法律				
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 昭和34 年度～)		□ 期間限定複数年度 ( 年度 ～ 年度)					
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 国民健康保険制度は、被用者保険の加入対象とならない市民を対象として、病気、けが等に対する療養等の給付を行う国民皆保険制度の基礎となるものである。 平成30年度から県との共同運営になり、県は市から国保事業費納付金を徴収し、市の保険給付に必要な財源を交付金として市に交付する。市は、資格管理、税の賦課・徴収、給付の事務、保健事業を行う。					<b>【業務内容】</b> 国民健康保険制度の適正かつ安定的な運営を図る。 ①被保険者の適正な資格管理に努め、被保険者証、限度額認定証等を発行する。 ②保険税の賦課・徴収を行う。 ③療養費や高額療養費の申請の受付・決定・支給を行う。 ④国保財政の健全化及び医療費の適正化を図るため保健事業やレセプト点検を実施する。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
被保険者(社会保険・後期高齢者医療保険・生活保護に該当しないかた)			被保険者数(年度平均)			人	13245.	12662.	12393.	12006.	11526.
			市民(住民基本台帳人口)			人	55131.	54772.	54523.	54136.	53836.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
国民健康保険制度の適正かつ安定的な運営を図る。 ①被保険者の適正な資格管理に努め、被保険者証、限度額認定証等を発行する。 ②保険税の賦課・徴収を行う。 ③療養費や高額療養費の申請の受付・決定・給付を行う。 ④国保財政の健全化及び医療費の適正化を図るため保健事業やレセプト点検を実施する。 (特定健診受診率のH30の確定値はR2.11末)			一般会計からの繰入金			千円	456885.	418597.	411747.	405468.	379863.
			国民健康保険税収納額			千円	1197790.	1135156.	998872.	874637.	828730.
			特定健診受診率			%	42.5	0.	51.	54.	57.
			1人当たり給付費(療給・療養・高額・介護合算)			円	281102.	287969.	290260.	294896.	301043.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
国民健康保険の被保険者が必要ときに適切な医療が受けられる。			収納率(現年分)			%	93.78	94.16	94.	94.	94.
			健康であると感じている市民の割合			%	75.43	77.03	78.	80.	82.
			不安なく医療が受けられていると思う人の割合			%	73.14	73.24	68.	68.5	69.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移											
		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	83	1,305	1	1	1	0			
	県支出金	千円	3,818,438	3,735,557	3,691,869	3,605,612	3,534,539	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	456,885	418,597	411,747	405,468	379,863	0			
	一般財源	千円	1,500,349	1,267,359	1,053,251	984,220	970,830	0			
	事業費計(A)	千円	5,775,755	5,422,818	5,156,868	4,995,301	4,885,233	0			
人件費計(B)		千円	28,240	28,490	28,490	28,490	28,490				
			6.60人	6.20人	6.20人	6.20人	6.20人				
投入量(A)+(B)		千円	5,803,995	5,451,308	5,185,358	5,023,791	4,913,723				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			昭和34年に施行し、市町村の運営は昭和36年に義務化された。国民誰もが一定の自己負担で必要な医療を受けられる国民皆保険の基礎となっている。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			超高齢社会の到来・医療の高度化等により、医療費が増大している。医療費の適正化のため、被保険者の医療・健診のデータを分析・評価し、データヘルス計画を策定した上で保健事業に取り組むことが求められている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			国保加入者からは、制度が複雑でわかりにくいという意見や、所得の少ない人に対してはもっと負担が軽減されるような制度にしてほしい、保険税が高くないように配慮してほしいという要望などがある。								

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国民健康保険は、国民皆保険制度の最後の砦として重要な役割を担っており、市と県が共同保険者となって運営している。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国民健康保険の安定運営のため、医療費の適正化に努める必要があり、データヘルス計画に基づき、特定健診の受診率向上・特定保健指導の実施、重症化予防やジェネリック医薬品の普及を促進していく。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国民健康保険制度は、原則として被用者保険等の適用者以外の国民すべてを被保険者とし、その疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行うものとされており、市町村と県がともに保険者となるため、統廃合の余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 特定健診の受診勧奨により、受診率を上げるとともに特定保健指導を実施し、健康寿命を引き上げることにより、事業費の削減の余地はある。しかし、制度の新設や医療費適正化に向けた新たな取り組みを求められており、窓口及び事務の業務量が增大しており、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 医療機関での一部負担金については、世帯の所得状況に応じて限度額が決定されている。また、国民健康保険税も所得に応じて所得割額・均等割額・平等割額の3方式で計算され、低所得者には均等割額と平等割額が軽減されるため、受益者の負担割合は適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
<b>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)</b> 健康寿命延伸のため、人間ドック等の助成、かかりつけ医情報提供、通知による受診勧奨により特定健診の受診率向上に努め、さらには特定保健指導の実施により重症化予防につなげる。その他、薬剤師会との連携継続によりジェネリック医薬品の使用率の向上のため、差額通知発送を再検討する。薬剤師会との協定に基づき、多職種連携の推進を継続していく。赤字補填を目的とした法定外繰入の削減、事業費納付金の動向を注視し、税率改正を検討する。	<b>改革・改善による期待成果</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) <b>改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入)</b> 健康寿命延伸のため、人間ドック等の助成、かかりつけ医情報提供、通知による受診勧奨により特定健診の受診率向上に努め、さらには特定保健指導の実施により重症化予防につなげる。その他、薬剤師会との連携継続によりジェネリック医薬品の使用率の向上のため、差額通知発送を再検討する。薬剤師会との協定に基づき、多職種連携の推進を継続していく。赤字補填を目的とした法定外繰入の削減、事業費納付金の動向を注視し、税率改正を検討する。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								

評価対象年度	令和元 年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和2 年	5 月	22 日
事務事業名	特定健康診査等事業費			事業類型	委託			
担当部課G等	保健福祉部 保険課	保険・年金G		記入者氏名	鈴木 伸一			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり			■ 実施計画 対象事業			
	施策名	6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る						
	基本事業名	1 各種健康診査と予防事業の推進						
予算科目	国民健康保険特別 会計(事業勘定)	款 05	項 02	目 01	事業名 特定健康診査等事業費	根拠法令	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
<b>【全体概要】</b> 生活習慣病は、生活習慣の改善により未然に発生を防ぎまたは進行を抑制することができる疾病であるため、医療費の抑制等の観点から、特定健康診査(40歳から75歳未満を対象)及び特定保健指導の実施が保険者に義務付けられている。 本事業の実施により、市民の健康の増進を図り、結果として医療費の抑制につながる。					<b>【業務内容】</b> 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者が被保険者の生活習慣病予防のために行う健診事業(対象は40歳～74歳)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
40歳から74歳までの国保の被保険者(令和元年度特定健診に関する確定値は、令和2年11月末となる見込みである。)	特定健診対象者数	人	9557.	0.	10296.	10090.	9788.
	特定保健指導対象者数	人	468.	0.	438.	434.	430.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
被保険者の健康維持のため、健康診査や保健指導を行い、生活習慣病の予防と啓発を促進し、病気の重篤化を防ぐ。 (令和元年度特定健診に関する確定値は、令和2年11月末となる見込みである。)	特定健診受診者数	人	4058.	0.	5251.	5449.	5579.
	特定保健指導実施者数	人	165.	0.	329.	326.	323.
	人間ドック等助成金利用者数	人	234.	273.	250.	250.	250.
				0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
被保険者が、特定健診を受診し、必要に応じて特定保健指導を利用することにより、生活習慣病予防や重篤化予防を図る。 (令和元年度特定健診に関する確定値は、令和2年11月末となる見込みである。)	特定健診受診率	%	42.5	0.	51.	54.	57.
	特定保健指導実施率	%	35.3	0.	75.	75.	75.
	健康であると感じている市民の割合	%	75.43	73.24	78.	80.	82.
				0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	15,318	20,001	21,413	21,019	21,019
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	21,938	22,513	28,214	28,296	28,296
	事業費計(A)	千円	37,256	42,514	49,627	49,315	49,315
人件費計(B)	千円	5,670	1,50人	6,350	1,50人	6,350	1,50人
投入量(A)+(B)	千円	42,926	48,864	55,977	55,665	55,665	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	被保険者の健康と保険財政の健全化のために、平成20年度からメタボリックシンドロームに着目し、生活習慣病予防に重点を置いた特定健康診査・特定保健指導が開始された。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	特定健診受診率向上のため、人間ドック助成、かかりつけ医からの情報提供、業者委託による未受診者受診勧奨通知等を行っている。特定保健指導実施率はこれまで国基準を超えていたが、平成30年度は基準を下回った。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	通院しているのだから特定健診を受ける必要はないだろう、という意見がある。						

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 受診勧奨通知を近隣市町村で受診率向上の成果が出ている業者委託による通知に切り替えた。勧奨通知後の医療機関健診では前年よりも70件増加した。おしらせ版・ホームページの掲載により人間ドック助成の制度を周知した。保健師の訪問は、対象者を絞り勧奨後の受診率は14.8%上昇した。

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国民健康保険は広域化により平成30年度から県と市が共同保者となり運営しているが、保険給付、保険事業等、地域におけるきめ細かい事業は市が行うこととなっており、市の関与は妥当である。
有効性 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 被保険者の高齢化により、後期高齢者医療保険に移行する被保険者が増えているため、対象者は減少傾向となっている。医療機関受診を理由に健診を受診しない被保険者も多いが、引き続き外部委託による受診勧奨通知や保健師による特定保健指導により受診率向上の余地はある。
評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国民健康保険の保険者として法で定められた事業であり、休廃止の余地はない。
効率性 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するため特定健康診査の受診者を増やしていく必要があり、事業費を削減する余地はない。受診率を上げることは事務の増大につながり、人件費についても削減の余地はない。
公平性 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 特定健康診査の受診にかかる自己負担は1,300円となっているが、市民税非課税世帯については、免除の制度がある。 また、人間ドック等の助成額は、特定健康診査での保険者負担相当分としており、妥当である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 効果のあった業者委託による受診勧奨通知を引き続き実施するとともに、人間ドック等の助成制度の更なる周知や保健師の特定健診未受診者訪問による受診勧奨などにより効果が見込める取り組みを重点的に行う。 特定保健指導では、平成30年度において国基準(60.0%)を大きく下回る結果となったため、令和元年度と同様にマンパワーの投入、初回かかわりの見直しを継続していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下			×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 効果のあった業者委託による受診勧奨通知を引き続き実施するとともに、人間ドック等の助成制度の更なる周知や保健師の特定健診未受診者訪問による受診勧奨などにより効果が見込める取り組みを重点的に行う。 特定保健指導では、平成30年度において国基準(60.0%)を大きく下回る結果となったため、令和元年度と同様にマンパワーの投入、初回かかわりの見直しを継続していく。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	5 月	22 日		
事務事業名	後期高齢者医療特別会計				事業類型	負担金				
担当部課G等	保健福祉部 保険課	保険・年金グループ	記入者氏名	鈴木 伸一						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						□ 実施計画対象事業		
	施策名	2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える								
	基本事業名	3 認知症対策の充実								
予算科目	後期高齢者医療特別会計	款	00	項	00	目	00	事業名	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 平成20 年度～)			□ 期間限定複数年度 ( 年度 ～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】 後期高齢者医療保険制度は、都道府県が保険者となり後期高齢者医療広域連合により運営される。市町村は、後期高齢者医療広域連合に加入し、保険料の徴収・被保険者証の交付・給付関係書類の受付等の窓口業務を行う。徴収した保険料・延滞金は、納付金として後期高齢者医療広域連合へ納付する。					【業務内容】 市町村は、保険料の徴収・被保険者証の交付・給付関係書類の受付等の窓口業務を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
被保険者(75歳以上のかたまたは65歳以上で一定の障害があるかた)	被保険者数(年度末)	人	8523.	8716.	8876.	9074.	9350.	
	市民(住民基本台帳人口)	人	55131.	54772.	54523.	54136.	53836.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
茨城県後期高齢者医療広域連合で保険料を軽減した際に那珂市が負担する保険基盤安定納付金と市で徴収した保険料・延滞金を納付する。また、市は後期高齢者医療保険の運営が円滑に進むよう被保険者への被保険者証の交付などの窓口業務を行う。	広域連合納付金	千円	612374.	637987.	677373.	800961.	922284.	
	1人当たりの納付金	円	71850.	73197.	76315.	88270.	98640.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
後期高齢者医療保険の被保険者が必要なときに適切な医療が受けられる。	収納率(現年度)	%	99.63	99.62	99.7	99.7	99.7	
	不安なく医療が受けられて いると思う人の割合	%	73.14	73.24	68.	68.5	69.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	123,634	121,434	135,293	142,058	146,573	0
	一般財源	千円	488,883	516,789	544,707	661,942	778,427	0
	事業費計(A)	千円	612,517	638,223	680,000	804,000	925,000	0
人件費計(B)	千円	6,670	6,280	6,280	6,280	6,280	6,280	1.30人
投入量(A)+(B)	千円	619,187	644,503	686,280	810,280	931,280		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成20年4月、事業開始 高齢者の医療を支え続けるために、それまであった老人医療制度を再編した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	令和4年度からは「団塊の世代」が75歳に到達し始めるため、更なる医療費の増大が懸念されており、今後、介護予防、フレイル対策や生活習慣病などの疾病予防、重症化予防の一体的な実施が求められている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	被保険者からは、保険料の徴収方法や窓口での自己負担割合の決定方法についてなど、制度が複雑でわかりにくいという意見がある。							



評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	6 月	3 日
事務事業名	休日診療委託事業				事業類型	委託		
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	健康増進グループ	記入者氏名	坂本 杏子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	5 適切な医療が受けられる環境の充実を図る						
	基本事業名	1 地域医療と救急医療体制の充実						
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 01	事業名 休日診療委託事業	根拠法令	救急医療対策事業実施要綱 (厚生労働省)	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 市民が休日の昼間に急な傷病により、医療機関を受診する必要が生じた場合、安心して適正な医療サービスが受けられるよう、急医療体制の充実を図る。在宅当番医制として那珂医師会へ委託。					【業務内容】 ・次年度の日曜日・祝日・年末年始(12/31,1/1,2,3)で、診療可能な日を医師会事務局が調査し当番表の案を作成→医療機関確認→変更なければ医師会との委託契約の締結・広報、ホームページ掲載・県救急医療情報システムへの入力・年度末休日診療実施医療機関へ委託料の支払い			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
休日に急病になった市民	市民(常住人口)	人	53795.	53436.	53187.	52800.	52500.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
①日曜・祝日・年末年始に急病者の診察・治療を委託する。	休日当番医療機関数	箇所	17.	18.	18.	18.	18.	
・実施医療機関:那珂医師会で協力してくれる那珂市開業医療機関(受付時間:9:00~11:30)	休日診療受診者	人	1242.	1230.	1200.	1200.	1200.	
②茨城県央地域定住自立圏連携事業における水戸市休日夜間診療所の周知。	水戸市休日夜間診療所受診者(那珂市在住者)	人	470.	495.	495.	495.	495.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
休日における医療体制を整備することにより、市民が安心して休日医療を受けられるようにする。	適切な医療が受けられていると感じている人	%	73.14	73.24	68.	68.5	69.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,900	3,020	4,470	4,470	4,470	0
	事業費計(A)	千円	2,900	3,020	4,470	4,470	4,470	0
人件費計(B)	千円	580	590	590	590	590		
			0.10人	0.10人	0.10人	0.10人		
投入量(A)+(B)	千円	3,480	3,610	5,060	5,060	5,060		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	休日の急病者への医療提供ニーズの高まりから、日曜祝日年末年始の初期診療機関として、那珂医師会へ在宅当番医輪番制として委託した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	医師の高齢化やスタッフ不足等により休日診療を委託できる協力医療機関数の確保が困難な状況。H28に県央地域定住自立圏形成に関する協定を結び、運営費の一部を負担することにより休日夜間救急診療の充実を図った。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	(協力医療機関)・スタッフの確保が厳しい。・紹介できる専門医等名簿が欲しい。・小児医療機関が実施している休日の診療に対し、休日当番に準ずる配慮をしてほしい。(市民)子どもに対する診療は午後も実施してほしい。							



評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	6月	4日			
事務事業名	総合保健福祉センター管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	健康増進G	記入者氏名	大島 雅子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る									
	基本事業名	2 健康づくりの推進									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	01	事業名	総合保健福祉センター管理事業	根拠法令	地方自治法第244条 地域保健法第18条2項
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 総合保健福祉センターの施設維持管理を指定管理者に委託。  ・総合保健福祉センター建物火災保険料 ・指定管理者(那珂市社会福祉協議会)へ施設維持管理の業務委託 ・総合保健福祉センター土地賃借料						【業務内容】 ・指定管理者による施設維持管理の進捗管理・指定管理者との定例会議の実施・建物保険料支払・敷地借り上げ料に関して地権者調整及び庶務					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民	市民(常住人口)	人	53795.	53436.	53187.	52800.	52500.
	施設数	棟	2.	2.	2.	2.	2.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・施設の維持管理を指定管理者に委託 ・建物火災保険料の支払い・借地料の支払い ・借地料改定による地権者との協議 ・指定管理者との定例会議・指定管理料の支払い	指定管理者との会議・調整	回	12.	12.	12.	12.	12.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
施設を適正に管理することにより、多くの市民に健康および高齢者福祉の増進のための活動拠点として利用される。	高齢者センター利用者	人	26845.	24802.	25000.	25000.	25000.
	保健センター利用者	人	30621.	24900.	25000.	25000.	25000.
	開館日数(2棟平均)	日	276.	268.	270.	270.	270.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	26,000	0	0
	その他	千円	0	0	2,520	520	520
	一般財源	千円	50,213	72,642	47,635	76,534	89,367
	事業費計(A)	千円	50,213	72,642	76,155	77,054	89,887
	人件費計(B)	千円	730	1,540	1,540	800	800
投入量(A)+(B)	千円	50,943	74,182	77,695	77,854	90,687	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	高齢者福祉センターはH4年に福祉活動や障害福祉の拠点として、また、保健福祉センターはH12年に市民の健康の保持・増進、母子・乳幼児の保健指導や健診のための拠点として建設された。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	H18.9月から指定管理者制度を導入し、那珂市社会福祉協議会に委託。平成25年度よりこども発達相談センター設置。施設の老朽化により毎年のように修繕が必要となる箇所が出ている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	高齢者福祉センターは、築20年以上経過し老朽化により施設設備の故障や修繕箇所が多発している。また、駐車場が施設前になく不便である。高齢者福祉センターは、該当者は無料で施設が使用できるので喜ばれている。						



評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	6 月	2 日
事務事業名	予防接種事業			事業類型	委託			
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健グループ	記入者氏名	初瀬 幸代				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る						
	基本事業名	1 各種健康診査と予防事業の推進						
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 02	事業名 予防接種事業	根拠法令	予防接種法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 予防接種法に基づいた定期予防接種および任意の予防接種の費用助成により、感染、発病、重症化及び感染症のまん延を予防し、市民の健康を保持する。					【業務内容】 ・予防接種の周知および接種勧奨(個人通知など) ・市内関係機関への接種勧奨依頼および調整 ・医療機関との委託契約および調整 ・接種状況のシステム管理 ・報告事務			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
18歳未満および65歳以上、60～64歳身体障がい内部疾患1級該当の市民	18歳未満	人	8301.	8105.	8000.	7900.	7800.	
	65歳以上、60～64歳身体障がい内部疾患1級該当者	人	16495.	16752.	16900.	17000.	17100.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
定期及び任意予防接種を個別接種方式で実施する。	定期予防接種の延べ接種者数	人	20276.	19686.	20000.	20000.	20000.	
	任意予防接種の延べ接種者数	人	7933.	8674.	8350.	8350.	8350.	
	費用助成している任意接種の種類	種	4.	5.	4.	4.	4.	
	定期予防接種の種類	種	16.	16.	17.	17.	17.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
予防接種率の向上により、感染のまん延、発病、重症化を予防し、市民の公衆衛生の向上及び健康な生活に寄与する。	健康であると感じている市民の割合	%	75.43	77.03	80.	81.	82.	
	定期予防接種の接種率	%	48.49	53.7	54.	54.	54.	
	麻しん風しんワクチン接種率	%	95.4	96.9	98.	98.	98.	
	任意予防接種の接種率	%	33.7	40.7	41.1	39.	39.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	124,506	121,234	131,114	138,114	138,114	0
	事業費計(A)	千円	124,506	121,234	131,114	138,114	138,114	0
人件費計(B)	千円	3,400	3,100	4,810	4,810	4,810		
			0.50人	0.50人	1.50人	1.50人	1.50人	
投入量(A)+(B)	千円	127,906	124,334	135,924	142,924	142,924		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	定期予防接種は昭和23年の予防接種法制定による。任意予防接種の費用助成は市民・議会からの要望等により開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	医学的・社会的状況の変化を踏まえ法改正が行われ、対象疾病・対象者の見直しをはじめ、制度の充実が図られた。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	日類定期予防接種や任意予防接種について、家計負担の軽減、医療費の削減、少子化対策等の観点から、市民・医師会から接種費用の助成を求める要望が寄せられている。							



評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	6 月	1 日
					点検日	年	月	日
事務事業名	母子健康診査・健康相談事業				事業類型	検診・相談		
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健G	記入者氏名	和田 圭子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名	1 妊産婦支援の充実						
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 02	事業名 母子健康診査・健康相談事業	根拠法令	母子保健法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 妊産婦及び乳幼児の疾病や障害等の早期発見、早期対応、さらに産後うつ予防や新生児虐待予防等を図るため、健康診査や相談、保健指導を行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う。					【業務内容】 1 母子健康手帳交付 2 ママパパ教室 3 妊産婦健康診査 4 乳児健康診査 5 乳児健康相談			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
妊婦 乳幼児	妊娠届出数	人	351.	340.	370.	370.	370.	
	4-5-7-8,12か月児	人	1122.	1032.	1100.	1100.	1100.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
①母子健康手帳交付時全員に保健指導を実施	ママパパ教室参加妊婦実人数	人	51.	53.	65.	65.	65.	
②ママパパ教室(直営)…1人3回、年間18回	妊婦健康診査受診延人数	人	4263.	3969.	4200.	4200.	4200.	
③乳児健康相談(直営)…4-5、7-8、12か月児対象、個別相談 年間12回実施	乳児健康診査受診延人数	人	720.	562.	720.	700.	700.	
④妊婦健康診査(医療機関委託)…1人14回分助成	乳児健康相談参加延人数	人	989.	838.	990.	990.	990.	
⑤産婦健康診査(医療機関委託)…1人2回分助成								
⑤乳児健康診査(医療機関委託)…1人2回分助成								
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
健診や保健指導、健康相談等により、妊産婦や乳幼児の疾病や障害を予防するとともに異常の早期発見、早期対応を図り、安心して子育てできるよう支援する。	ママパパ教室参加率(参加妊婦実人数/妊娠届出数)	%	14.5	15.6	18.	18.	18.	
	妊婦健康診査受診率(受診延人数/受診券交付数)	%	78.8	77.	80.	80.	80.	
	乳児健康診査受診率(受診延人数/受診券交付数)	%	84.8	81.2	95.	95.	95.	
	乳児健康相談参加率(参加延人数/対象予定人数)	%	88.5	81.2	90.	90.	90.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	2,462	2,462	2,462	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	39,995	38,649	43,998	43,998	43,998	0
	事業費計(A)	千円	39,995	38,649	46,460	46,460	46,460	0
人件費計(B)	千円	10,485	10,070	11,220	11,220	11,220	2,55人	2,55人
投入量(A)+(B)	千円	50,480	48,719	57,680	57,680	57,680		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	昭和40年母子保健法の制定により、母性並びに乳児及び幼児の健康保持及び増進を図るため、保健指導や健康診査等の実施が義務付けられた。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	地域のつながりの希薄化等により妊産婦等の孤立感が高まる中、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援が必要とされている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	要支援妊婦の継続支援について、医療機関からの連絡があり、妊娠中および産後早期の訪問支援等を希望するケースもある。							



評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	5月	31日
					点検日	年	月	日
事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業			事業類型	検診・相談			
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健G	記入者氏名	須貝 浩美				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名	1 妊産婦支援の充実						
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 02	事業名 乳児家庭全戸訪問事業	根拠法令	児童福祉法・母子保健法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 生後4か月を迎えるまでの、すべての乳児のいる家庭を訪問し、必要な支援を行う。					【業務内容】 ・乳児家庭全戸訪問 ・ケース対応会議 ・訪問者の研修 ・母子管理カード作成等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
生後4か月を迎えるまでの、すべての乳児のいる家庭	乳児のいる家庭(転入出を含む)	件	352.	327.	360.	360.	360.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・乳児家庭全戸訪問 ・ケース対応会議 ・訪問者の研修 ・母子管理カード作成等	訪問家庭数	件	351.	322.	356.	356.	356.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
安心して子どもを産み育てられる家庭環境を整える	訪問率	%	99.72	98.47	99.	99.	99.		
	乳児の育成確認	%	99.72	100.	100.	100.	100.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	751	925	260	120	258	0	
	県支出金	千円	751	925	260	120	258	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	773	547	1,034	440	956	0	
	事業費計(A)	千円	2,275	2,397	1,554	680	1,472	0	
人件費計(B)	千円	5,435	1.05人	5,750	1.15人	6,130	1.35人	6,130	1.35人
投入量(A)+(B)	千円	7,710	8,147	7,684	6,810	7,602			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	国は、平成15年に次世代育成支援対策推進法を制定、地域全体で子育てを支援する方針を定め、さらに、年々増加する児童虐待防止のために平成19年にこの事業をスタートさせた。これを受け、市は平成22年から開始した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	核家族化、地域のつながりが希薄化する中で、児童虐待防止や乳児の健やかな成長のため、妊娠前から切れ目ない支援が求められている。平成24年に制定された「子ども子育て支援法」でも本事業の実施が定められている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	近隣の医療機関と地域の連携が強化されてきており、乳児家庭全戸訪問において対象者の特性に合わせ柔軟かつ専門的な関わりが必要になっている。育児の情報提供でこどもファイルを活用し、内容が具体的で好評。								



評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	6月	1日
					点検日			
事務事業名	不妊治療費助成事業			事業類型	扶助費			
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健G	記入者氏名	梅原 千也子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名	1 妊産婦支援の充実						
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 02	事業名 不妊治療費助成事業	根拠法令	少子化社会対策基本法 茨城県不妊治療費	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療に要する医療保険適用外の治療費を、県不妊治療費助成金に一部上乘せして助成することで経済的負担軽減を図り、少子化対策の充実に寄与する。					【業務内容】 ・不妊治療費助成事業の周知 ・申請受理及び交付の決定、助成金の支払い ・助成対象の名簿管理			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
茨城県不妊治療費補助金の交付決定を受け、市の不妊治療費補助金申請をした市民(夫婦)	県不妊治療費補助金交付者数(延)	人	65.	67.	65.	65.	65.	
	市不妊治療費補助金申請者数(延)	人	57.	59.	60.	70.	70.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
不妊治療費の一部を、県不妊治療費補助金に上乘せして助成する。	市不妊治療費補助金交付者数(実)	人	38.	42.	40.	50.	50.	
	市不妊治療費補助金交付者数(延)	人	57.	59.	60.	70.	70.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
不妊治療に取り組む夫婦の経済的負担を軽減することにより、安心して治療を受けて出産につなげてもらう。	市不妊治療費補助金交付率(実)	%	100.	100.	100.	100.	100.	
	交付者で妊娠した者	人	13.	23.	25.	28.	28.	
	妊娠した者で出生した者	人	8.	4.	15.	17.	17.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,716	3,725	4,125	4,875	4,875	0
	事業費計(A)	千円	3,716	3,725	4,125	4,875	4,875	0
人件費計(B)	千円	580	740	930	930	930		
			0.10人	0.10人	0.20人	0.20人	0.20人	
投入量(A)+(B)	千円	4,296	4,465	5,055	5,805	5,805		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成16年度から茨城県での不妊治療費助成が開始されたことに伴い、平成24年度から市の助成を開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	県内で治療費助成をしている自治体は、22年度の12から28年度は全自治体の44市町村が実施している。妊娠・出産のリスクや出産の確率を考慮し助成回数等が28年度から改正された。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	晩婚化、晩産化に伴い治療を希望する夫婦の年齢が上がっており、夫婦合算で730万の所得制限のため、県及び市の助成が受けられない。							



評価対象年度	令和元 年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	令和2 年	6 月	2 日
事務事業名	緊急風しん抗体検査等事業				事業類型	委託			
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健グループ	記入者氏名	初瀬 幸代					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり							■ 実施計画 対象事業
	施策名	6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る							
	基本事業名	1 各種健康診査と予防事業の推進							
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 02	事業名 緊急風しん抗体検査等事業	根拠法令			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成30年度～令和3年度)		
<b>事業概要</b>									
【全体概要】 H30年度夏以降の風しん患者増加により、R4年3月末までの時限措置として風しんの追加的対策(風しん抗体検査及び風しん第5期定期接種)を行う。(国庫補助1/2)  対象者：S37年4月2日～S54年4月1日生の男性					【業務内容】 ・クーポン券等の送付 ・風しん抗体検査及び第5期定期予防接種(医療機関等への委託(集合契約)) (国保連合会が費用決済を代行)				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生の男性	S37.4.2～S47.4.1生まれの男性	人	0	30	3588	2838	0		
	S47.4.2～S54.4.1生まれの男性	人	0	2779	2288	1538	0		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
対象者にクーポン券を発行。 対象者はクーポン券を持参し指定医療機関等において抗体検査を行い、抗体検査の結果十分な抗体価が認められない場合は第5期風しん予防接種を実施する。	クーポン券発行数	人	2707	3660	0	0	0		
	抗体検査実施者数	人	0	521	1500	1500	0		
	抗体検査の結果による低抗体者数	人	0	166	450	450	0		
	風しん第5期予防接種者数	人	0	134	405	450	0		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
抗体保有率の低い世代の男性に絞り、抗体検査及び予防接種を行うことで、感染拡大防止の集団免疫閾値の向上に寄与する。	抗体検査実施率	%	0	18.5	25.5	34.3	0		
	低抗体価者率	%	0	31.9	30	30	0		
	風しん第5期予防接種者率	%	0	80.7	90	100	0		
			0	0	0	0	0		
(2)投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費		
事業内訳 費	国庫支出金	千円	263	2,480	3,777	3,310	0	20,316	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	264	3,784	8,711	6,874	0	30,361	
	事業費計(A)	千円	527	6,264	12,488	10,184	0	50,677	
人件費計(B)	千円	670	0.10人	1,180	0.20人	1,370	0.30人	0	0.00人
投入量(A)+(B)	千円	1,197	7,444	13,858	11,554	0			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	平成30年夏以降の風しん流行を受け、平成30年度から、定期接種の機会がなく抗体保有率が低い年代の男性に絞り風しんの追加的対策(風しん抗体検査及び定期接種)を行うことになった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生の男性を対象とする風しん定期接種が地方交付税で9割を手当てするA類疾病に政令で追加された。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	十分な準備が整わない中でスタートした事業であり、円滑な実施のために、引き続き医療機関等との連携調整が必要。								



評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	6 月	4 日
					点検日			
事務事業名	団体補助事業			事業類型	補助金			
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	健康増進グループ	記入者氏名	坂本 杏子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る						
	基本事業名	2 健康づくりの推進						
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 03	事業名 団体補助事業	根拠法令	地域保健法・食育基本法・健康増進法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 食を通じたボランティア団体である「那珂市食生活改善推進員協議会」を支援する事業					【業務内容】 那珂市食生活改善推進員協議会の推進員による、妊婦から子ども、成人、高齢者等幅広い対象者に対して実施する、食生活の改善及び向上のための自主的な啓発普及活動への、事業支援及び適正な支出指導の補助を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民及び食生活改善推進員	市民(常住人口)	人	53795.	53436.	53187.	52800.	52500.		
	食生活改善推進員数	人	75.	74.	73.	73.	73.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
協議会に補助金を交付し、自主的な事業実施を促進する。会の事務局として役員会や総会、学習会などへの支援を行う。	自己学習回数	回	400.	310.	320.	330.	340.		
	啓発普及回数	回	275.	309.	320.	330.	340.		
	啓発普及人数	人	5655.	6770.	6800.	6830.	6860.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
推進員による食生活の改善・向上のための普及啓発活動により、市民一人ひとりが自らの健康に留意し、健康な状態を維持できるようにする。	健康のため日頃取組を実施している人の割合	%	0.	96.57	97.5	98.	98.5		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	578	578	470	470	470	0	
	事業費計(A)	千円	578	578	470	470	470	0	
人件費計(B)	千円	1,160	0.20人	1,870	0.30人	1,870	0.30人	1,870	0.30人
投入量(A)+(B)	千円	1,738	2,448	2,340	2,340	2,340	2,340		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	昭和46年以降厚生省の推進員養成増員計画の下、県の要請により旧那珂町・瓜連町で推進員が誕生し組織化。平成9年の地域保健法の施行で市町村に移譲され予算化。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成17年に食育基本法施行、平成20年に那珂市食育推進計画策定、平成24年度に第2期計画策定。健康のために、推進員が食の正しい知識の啓発活動を進めていく必要がある。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	推進員が企画する各事業の参加者から、健康に関する意識が高まったとの感想が多数寄せられている。								



評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	6月	2日			
事務事業名	各種検診事業				事業類型	委託					
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	健康増進グループ	記入者氏名	石川 奈央子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る									
	基本事業名	1 各種健康診査と予防事業の推進									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	03	事業名	各種検診事業	根拠法令	健康増進法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 各種健(検)診等の実施(生活習慣病予防健診等の基本健診、肝炎ウイルス検査、歯周病検診等)						【業務内容】 各種検診実施に係る事務(健診機関との連絡調整、契約、委託料支払、各種検診の広報、申し込み受付、案内発送、検診時受付、結果発送等) 健診データの管理(結果データ管理、精検者の追跡等)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民	30歳以上市民※R1より18～39歳市民	人	41142.	11568.	11368.	11368.	11368.
	20歳以上女性(女性がん検診対象者)	人	23453.	23359.	23299.	23299.	23299.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
総合健診は市内5つの施設で実施することで、基本健診とがん検診が同日に合わせて受診することができる。	総合健診日数	日	35.	35.	35.	35.	35.
	女性がん検診日数	日	20.	20.	20.	20.	20.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
若い世代から多くの市民に健診を受けていただける体制を整備することで、若いうちから健康意識を高め、疾病の早期発見、早期治療へつなげる。また市民が自分の身体の健康状態を理解することで、生活習慣改善にもつながりやすく、将来の重症化予防にもつながりやすい。	総合健診受診率※R1より生活習慣病予防健診受診率	%	17.6	1.6	1.6	1.6	1.6
	女性がん検診受診率	%	9.	9.3	9.3	9.3	9.3
	虚血性心疾患の死亡者	人	11.	17.	7.	7.	7.
	脳血管疾患の死亡者数	人	16.	10.	8.	8.	8.
(2)投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	1,109	1,205	1,438	1,438	1,438
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,066	0	0	0	0
	一般財源	千円	38,823	40,940	5,002	5,002	5,002
	事業費計(A)	千円	41,998	42,145	6,440	6,440	6,440
人件費計(B)	千円	5,710	1.10人	5,650	1.00人	6,970	1.60人
投入量(A)+(B)	千円	47,708	47,795	13,410	13,410	13,410	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	結核予防法(大正8年制定。その後昭和26年に全面改正)において、市町村に定期的健康診断の実施が義務付けられたことにより事業を開始した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	結核予防法、老人保健法、地域保健法、健康増進法、がん対策基本法等に応じて実施。H20年度～特定健康診査は各保険者の義務となった。平成30年3月には那珂市健康増進計画を策定。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし						



評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年 6 月 4 日	点検日	年 月 日			
事務事業名	がん検診推進事業			事業類型	負担金・補助金						
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	健康増進グループ	記入者氏名	古橋 紗英							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり					■ 実施計画対象事業				
	施策名	6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る									
	基本事業名	1 各種健康診査と予防事業の推進									
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 03	事業名 がん検診推進事業	根拠法令	健康増進法第19条の2・がん対策基本法				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 国で実施する補助対象事業【新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業】に加え、市独自の事業を平成30年度より新たに実施。がん検診の受診率向上を推進するための施策を実施していく。				【業務内容】 1 受診しやすいがん検診の実施、がんの早期発見を支援する。 2 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 ・子宮頸がん・乳がん検診のクーポン券等送付 ・精密検査未受診者に対する受診再勧奨 3 がん検診受診率向上事業 ・肺・胃・大腸がん検診における新規年齢対象者へがん検診の自己負担分の助成(無料化)、リーフレットによる個別の受診勧奨							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
年度内に40歳以上になる市民(胃・肺・大腸がん検診対象者)		年度内40歳以上の市民(胃/肺/大腸がん検診対象者)	人	34992.	35099.	35232.	35232.	35232.			
年度内に20歳以上になる女性(子宮頸がん)		年度内20歳以上の女性(子宮頸がん検診対象者)	人	23453.	23359.	23299.	23299.	23299.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
・検診の必要性とともに、自己負担額が無料となることを通知し、受診勧奨を行う。(胃・肺・大腸がん検診)		無料がん検診対象者(胃/肺/大腸)	人	708.	687.	679.	679.	679.			
・がん手帳を送付するとともに、無料でがん検診を受診できるクーポン券を送付し受診勧奨を行う。(子宮頸がん・乳がん検診)		無料クーポン券対象者(子宮頸がん)	人	256.	225.	238.	238.	238225.			
		無料クーポン券対象者(乳がん)		364.	326.	336.	336.	336.			
				0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
・がん検診新規受診者の増加。		大腸がん新規受診者割合	人	9.62	8.98	10.	10.5	11.			
		子宮頸がん新規受診者割合	%	19.02	19.94	20.	20.5	21.			
		乳がん新規受診者割合	%	24.32	24.2	24.5	25.	25.5			
			%	0.	0.	0.	0.	0.			
(2)投入量の推移											
事業内 費	国庫支出金	千円	179	179	229	229	229	0			
	県支出金	千円	605	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	4,186	4,186	4,186	0			
	一般財源	千円	2,134	1,246	37,820	37,820	37,820	0			
	事業費計(A)	千円	2,918	1,425	42,235	42,235	42,235	0			
	人件費計(B)	千円	2,325	0.45人	2,595	0.60人	4,275	1.30人	4,275	1.30人	
投入量(A)+(B)	千円	5,243	4,020	46,510	46,510	46,510					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		がんによる死亡者数が年間30万人を超える状況となってきて、がんの検診受診率が低い状況にあったため、市が一定年齢の方に無料クーポンを配布し、受診勧奨を行うように国が定めたため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		子宮頸がん・乳がん検診は、国の補助事業「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として実施。平成30年度より市の独自事業として、胃・肺・大腸がんの新規対象者へ受診勧奨促進を実施。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		乳がん検診の対象になっている40歳の方は、勤務先での検診や人間ドックを受けている可能性があるため、無料クーポン券を送付しても受診しないのではないかと意見も出ている。									

